令 和 2 年 度

豊岡市特別会計予算
並びに予算説明書

兵 庫 県 豊 岡 市

令和2年度 豊岡市特別会計予算目次

1．国民健康保険事業特別会計（事業勘定）…… 1

2．国民健康保険事業特別会計（直診勘定）…… 39

3．後期高齢者医療事業特別会計 …… 59

4．介護保険事業特別会計 …… 80

5．診療所事業特別会計 …… 124

6．霊苑事業特別会計 …… 166

7．太陽光発電事業特別会計 …… 178

8．管理会財産区特別会計 …… 191

9．水道事業会計 …… 203

10．下水道事業会計 …… 226

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

（事　業　勘　定）

第33号議案

令和２年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

令和２年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,884,640千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

令和２年２月 28 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1，661，042
	1. 国民健康保険税	1，661，042
2. 使用料及び手数料		1，000
	1. 手数料	1，000
3. 国庫支出金		6，600
	2. 国庫補助金	6，600
4. 県支出金		6，544，289
	1. 県補助金	6，544，289
5. 財産収入		680
	1. 財産運用収入	680
6. 繰入金		651，296
	1. 他会計繰入金	651，296
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		19，732
	1. 延滞金、加算金及び過料	3，513
	2. 預金利子	1
	4. 雑入	16，218
歳入合計		8，884，640

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 総務費		137，710
	1. 総務管理費	127，389
	2. 徴税費	10，133
	3. 運営協議会費	188
2. 保険給付費		6，149，372
	1. 療養諸費	5，299，647
	2. 高額療養費	819，793
	3. 移送費	310
	4. 出産育児諸費	23，112
	5. 葬祭諸費	6，500
	6. 結核医療付加金	10
3. 国民健康保険事業費納付金		2，431，840
	1. 医療給付費分	1，673，410
	2. 後期高齢者支援金等分	558，921
	3. 介護納付金分	199，509
8. 保健事業費		132，737
	1. 保健事業費	21，703
	2. 特定健康診査等事業費	111，034
9. 基金積立金		680
	1. 基金積立金	680
10. 公債費		100
	1. 公債費	100
11. 諸支出金		12，201
	1. 償還金及び還付加算金	10，701
	3. 繰出金	1，500
90. 予備費		20，000
	90. 予備費	20，000
歳出合計		8，884，640

令和２年度豊岡市国民健康保険事業特別会計
（事業勘定）予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	1,661,042	1,643,752	17,290	18.7
2. 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.0
3. 国庫支出金	6,600	0	6,600	0.1
4. 県支出金	6,544,289	6,168,000	376,289	73.7
5. 財産収入	680	567	113	0.0
6. 繰入金	651,296	665,815	△14,519	7.3
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	19,732	10,447	9,285	0.2
歳入合計	8,884,640	8,489,582	395,058	100.0

（歳　出）

（単位　千円：%）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	137,710	129,209	8,501	6,600		131,110		1.6
2. 保険給付費	6,149,372	5,830,253	319,119	6,149,102		50	220	69.2
3. 国民健康保険事業費納付金	2,431,840	2,352,052	79,788	328,426		459,856	1,643,558	27.4
8. 保健事業費	132,737	145,000	△12,263	65,261		14,263	53,213	1.5
9. 基金積立金	680	567	113			680		0.0
10. 公債費	100	100	0				100	0.0
11. 諸支出金	12,201	12,401	△200	1,500			10,701	0.1
90. 予備費	20,000	20,000	0				20,000	0.2
歳出合計	8,884,640	8,489,582	395,058	6,550,889	0	605,959	1,727,792	100.0

2. 歳　　入

（款）1. 国民健康保険税　　（項）1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,659,642	1,639,364	20,278
2. 退職被保険者等国民健康保険税	1,400	4,388	△2,988
計	1,661,042	1,643,752	17,290

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 医療給付費分現年課税分	1,016,657	医療給付費	1,016,657
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	426,405	後期高齢者支援金	426,405
3. 介護納付金分現年課税分	141,580	介護納付金	141,580
4. 医療給付費分滞納繰越分	51,000	医療給付費	51,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,000	後期高齢者支援金	13,000
6. 介護納付金分滞納繰越分	11,000	介護納付金	11,000
4. 医療給付費分滞納繰越分	1,000	医療給付費	1,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	100	後期高齢者支援金	100
6. 介護納付金分滞納繰越分	300	介護納付金	300

（款）2. 使用料及び手数料　　（項）1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 督促手数料	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 保険税督促手数料	1,000	督促手数料	1,000

（款）3. 国庫支出金　　（項）2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,600	0	6,600
計	6,600	0	6,600

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,600	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,600

（款）4. 県支出金　　（項）1. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険給付費等交付金	6,544,289	6,168,000	376,289
計	6,544,289	6,168,000	376,289

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 普通交付金	6,149,102	普通交付金	6,149,102
2. 特別交付金	395,187	保険者努力支援分 特別調整交付金（豊岡市分） 都道府県繰入金（２号分） 特定健康診査等負担金	39,519 8,938 320,988 25,742

（款）5. 財産収入　　（項）1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	680	567	113
計	680	567	113

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 利子及び配当金	680	国民健康保険財政調整基金利子	680

（款）6. 繰入金　　（項）1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	651,296	665,815	△14,519
計	651,296	665,815	△14,519

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	257,723	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	257,723
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	142,626	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	142,626
3. 職員給与費等繰入金	140,831	職員給与費等繰入金	140,831
4. 出産育児一時金繰入金	15,400	出産育児一時金繰入金	15,400
5. 財政安定化支援事業繰入金	57,629	財政安定化支援事業繰入金	57,629
6. その他一般会計繰入金	37,087	その他一般会計繰入金	37,087

（款）7．繰越金　　（項）1．繰越金

目	本年度	前年度	比較
1．繰越金	1	1	0
計	1	1	0

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．繰越金	1	前年度繰越金	1

（款）8．諸収入　　（項）1．延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1．一般被保険者延滞金	3,500	4,000	△500
2．退職被保険者等延滞金	10	10	0
3．一般被保険者加算金	1	1	0
4．退職被保険者等加算金	1	1	0
5．過料	1	1	0
計	3,513	4,013	△500

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．延滞金	3,500	保険税滞納延滞金	3,500
1．延滞金	10	保険税滞納延滞金	10
1．加算金	1	返納金加算金	1
1．加算金	1	返納金加算金	1
1．過料	1	過料	1

（款）8．諸収入　　（項）2．預金利子

目	本年度	前年度	比較
1．預金利子	1	1	0
計	1	1	0

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．預金利子	1	預金利子	1

（款）8．諸収入　　（項）4．雑入

目	本年度	前年度	比較
1．一般被保険者第三者納付金	5,000	6,000	△1,000
2．退職被保険者等第三者納付金	10	50	△40
3．一般被保険者返納金	2,000	150	1,850
4．退職被保険者等返納金	10	50	△40
5．弁償金	27	27	0
6．特定健康診査等負担金	1	1	0

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．第三者納付金	5,000	第三者行為納付金	5,000
1．第三者納付金	10	第三者行為納付金	10
1．返納金	2,000	不当利得返納金	2,000
1．返納金	10	不当利得返納金	10
1．弁償金	27	弁償金	27
1．過年度分	1	過年度分	1

（款）8. 諸収入　　（項）4. 雑入

目	本年度	前年度	比較
7. 雑入	9,170	155	9,015
計	16,218	6,433	9,785

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	9,170	雑入 1 指定公費負担医療受入金 50 納付金返還金 9,119

3 歳　　出

（款）1. 総務費　　（項）1. 総務管理費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	127,389	119,147	8,242	6,600		120,789	
計	127,389	119,147	8,242	6,600		120,789	

節 区分	節 金額	説明	
1. 報酬	2,014	人件費	105,886
		会計年度任用職員報酬	2,014
		パートタイム職員	2,014
		1人	
2. 給料	50,284	一般職給	50,284
		一般職員	50,284
3. 職員手当等	27,119	14人	
		扶養手当	858
4. 共済費	16,983	住居手当	990
		通勤手当	1,440
8. 旅費	284	時間外勤務手当	2,890
		管理職手当	574
10. 需用費	1,650	期末手当	11,892
		勤勉手当	8,235
11. 役務費	4,434	児童手当	240
		共済組合負担金	16,271
12. 委託料	13,717	雇用保険料	131
		健保、厚生年金保険料	401
13. 使用料及び賃借料	36	地方公務員災害補償基金負担金	98
		労災保険料	17
18. 負担金、補助及び交付金	10,868	非常勤職員公務災害補償保険料	65
		負担金	9,486
		退職手当組合	9,363
		職員互助会	123
		一般管理費　【市民課】	21,503
		普通旅費	284
		消耗品費	488
		印刷製本費	810
		修繕料	352
		通信運搬費	4,434
		保守点検委託料	583
		ＯＡ機器保守点検	
		業務委託料	13,134
		連合会共同電算処理業務	
		第三者行為損害賠償求償業務	
		基幹システム改修業務	
		基幹システム運営支援業務	
		国保情報集約システム運用業務	
		高額療養費システム改修業務	
		通行料	36
		負担金	1,382
		兵庫県国民健康保険団体連合会	1,015
		近畿都市保険者協議会	3
		国保データベースシステム	333
		オンライン資格確認等	31

（款）1. 総務費　　（項）2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	10,133	9,874	259			10,133	
計	10,133	9,874	259			10,133	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
8. 旅費	60	賦課徴収事務費　【税務課】	10,133
		普通旅費	60
10. 需用費	2,234	消耗品費	490
		印刷製本費	1,181
11. 役務費	7,839	修繕料	563
		通信運搬費	5,946
		手数料	1,893

（款）1. 総務費　　（項）3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	188	188	0			188	
計	188	188	0			188	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 報酬	160	人件費	160
		委員報酬	160
10. 需用費	18	国民健康保険運営協議会委員 12人	160
11. 役務費	10	運営協議会費　【市民課】	28
		消耗品費	5
		食糧費	5
		修繕料	8
		通信運搬費	10

（款）2. 保険給付費　　（項）1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	5,254,161	5,000,744	253,417	5,253,901			260
2. 退職被保険者等療養給付費	1,000	6,435	△5,435	1,000			
3. 一般被保険者療養費	29,829	46,584	△16,755	29,829		50	△50
4. 退職被保険者等療養費	100	90	10	100			

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
18. 負担金、補助及び交付金	5,254,161	保険給付事業費　【市民課】	5,254,161
		療養給付費	5,254,161
18. 負担金、補助及び交付金	1,000	保険給付事業費　【市民課】	1,000
		療養給付費	1,000
18. 負担金、補助及び交付金	29,829	保険給付事業費　【市民課】	29,829
		療養費	29,829
18. 負担金、補助及び交付金	100	保険給付事業費　【市民課】	100
		療養費	100

（款）2. 保険給付費　　（項）1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 審査支払手数料	14,557	16,005	△1,448	14,557			
計	5,299,647	5,069,858	229,789	5,299,387		50	210

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	14,557	保険給付事業費　【市民課】 手数料	14,557 14,557

（款）2. 保険給付費　　（項）2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	818,894	726,114	92,780	818,894			
2. 退職被保険者等高額療養費	589	1,795	△1,206	589			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	80	△70	10			
計	819,793	728,289	91,504	819,793			

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	818,894	保険給付事業費　【市民課】 高額療養費	818,894 818,894
18. 負担金、補助及び交付金	589	保険給付事業費　【市民課】 高額療養費	589 589
18. 負担金、補助及び交付金	300	保険給付事業費　【市民課】 高額介護合算療養費	300 300
18. 負担金、補助及び交付金	10	保険給付事業費　【市民課】 高額介護合算療養費	10 10

（款）2. 保険給付費　　（項）3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	300	300	0	300			
2. 退職被保険者等移送費	10	83	△73	10			
計	310	383	△73	310			

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	300	保険給付事業費　【市民課】 移送費	300 300
18. 負担金、補助及び交付金	10	保険給付事業費　【市民課】 移送費	10 10

（款）2. 保険給付費　　（項）4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	23,100	25,200	△2,100	23,100			
2. 審査支払手数料	12	13	△1	12			
計	23,112	25,213	△2,101	23,112			

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	23,100	保険給付事業費　【市民課】 出産育児一時金	23,100 23,100
11. 役務費	12	保険給付事業費　【市民課】 手数料	12 12

（款）2. 保険給付費　　（項）5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 葬祭費	6,500	6,500	0	6,500			
計	6,500	6,500	0	6,500			

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	6,500	保険給付事業費　【市民課】 葬祭費	6,500 6,500

（款）2. 保険給付費　　（項）6. 結核医療付加金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 結核医療付加金	10	10	0				10
計	10	10	0				10

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	10	保険給付事業費　【市民課】 結核医療付加金	10 10

（款）3. 国民健康保険事業費納付金　　（項）1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,673,410	1,577,666	95,744	328,426		293,711	1,051,273

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	1,673,410	国民健康保険事業納付金　【市民課】 納付金 一般被保険者医療給付費分	1,673,410 1,673,410 1,673,410

（款）3. 国民健康保険事業費納付金　　（項）1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 退職被保険者等医療給付費分	0	2,403	△2,403				
計	1,673,410	1,580,069	93,341	328,426		293,711	1,051,273

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
		廃目

（款）3. 国民健康保険事業費納付金　　（項）2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	558,921	550,706	8,215			119,516	439,405
△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	679	△679				
計	558,921	551,385	7,536			119,516	439,405

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	558,921	国民健康保険事業納付金　【市民課】 納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	558,921 558,921 558,921
		廃目	

（款）3. 国民健康保険事業費納付金　　（項）3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	199,509	220,598	△21,089			46,629	152,880
計	199,509	220,598	△21,089			46,629	152,880

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	199,509	国民健康保険事業納付金　【市民課】 納付金 介護納付金分	199,509 199,509 199,509

（款）8. 保健事業費　　（項）1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	21,703	21,544	159	7,468		14,235	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	10,140	人件費 会計年度任用職員報酬	14,307 10,140

（款）8. 保健事業費　　（項）1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（保健衛生普及費）							
計	21,703	21,544	159	7,468		14,235	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
3. 職員手当等	2,257	パートタイム職員	10,068
		5人	
4. 共済費	1,910	補助員	72
		１人	
10. 需用費	1,190	通勤手当	75
		期末手当	2,182
11. 役務費	3,806	健保、厚生年金保険料	1,910
		保健事業費　【市民課】	7,396
12. 委託料	2,400	消耗品費	1,190
		通信運搬費	3,806
		業務委託料	2,400
		医療費通知等電算処理業務	

（款）8. 保健事業費　　（項）2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	111,034	123,456	△12,422	57,793		28	53,213

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 報酬	5,112	人件費	23,345
		会計年度任用職員報酬	5,112
2. 給料	9,048	パートタイム職員	4,218
		2人	
3. 職員手当等	5,623	事務員	419
		１人	
4. 共済費	3,562	看護師	475
		１人	
7. 報償費	20	一般職給	9,048
		一般職員	9,048
8. 旅費	124	3人	
		扶養手当	78
10. 需用費	1,830	住居手当	300
		通勤手当	536
11. 役務費	4,798	時間外勤務手当	443
		期末手当	2,932
12. 委託料	80,622	勤勉手当	1,334
		共済組合負担金	2,717
13. 使用料及び賃借料	285	健保、厚生年金保険料	845
		特定健康診査事業費　【健康増進課】	62,300
18. 負担金、補助及び交付金	10	普通旅費	76
		消耗品費	326
		印刷製本費	200
		修繕料	242
		通信運搬費	4,062
		広告料	20
		手数料	57
		業務委託料	57,258

（款）8. 保健事業費　　（項）2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（特定健康診査等事業費）							
計	111,034	123,456	△12,422	57,793		28	53,213

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
		特定健康診査業務	
		通行料	49
		負担金	10
		兵庫県市町保健師協議会	5
		兵庫県市町栄養士連絡協議会	5
		特定保健指導事業費　【健康増進課】	25,389
		報償金	20
		普通旅費	48
		消耗品費	839
		燃料費	96
		修繕料	127
		通信運搬費	531
		手数料	111
		自動車共済基金分担金	17
		事業委託料	23,364
		特定保健指導事業	
		自動車借上料	217
		通行料	19

（款）9. 基金積立金　　（項）1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 財政調整基金積立金	680	567	113			680	
計	680	567	113			680	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	680	基金積立金　【市民課】	680
		国民健康保険財政調整基金積立金（利子）	680

（款）10. 公債費　　（項）1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子　【市民課】	100
		一時借入金利子	100

（款）11. 諸支出金　　（項）1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000
2. 退職被保険者等保険税還付金	300	500	△200				300
3. 償還金	1	1	0				1
4. 一般被保険者還付加算金	350	350	0				350
5. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50
計	10,701	10,901	△200				10,701

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	10,000	還付金　【税務課】 還付金 保険税過年度過誤納還付金 返還金 返還金	10,000 9,920 9,920 80 80
22. 償還金、利子及び割引料	300	還付金　【税務課】 還付金 保険税過年度過誤納還付金 返還金 返還金	300 290 290 10 10
22. 償還金、利子及び割引料	1	返納金　【市民課】 国庫負担金等精算返納金 国庫負担金等精算返納金	1 1 1
22. 償還金、利子及び割引料	350	還付加算金　【税務課】 還付加算金 還付加算金	350 350 350
22. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算金　【税務課】 還付加算金 還付加算金	50 50 50

（款）11. 諸支出金　　（項）3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 繰出金	1,500	1,500	0	1,500			
計	1,500	1,500	0	1,500			

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	1,500	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金　【市民課】 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金	1,500 1,500

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	20,000	20,000	0				20,000

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	20,000	

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	20,000	20,000	0				20,000

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

１．過年度議決済にかかる分

（単位：千円）

事　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン運営事業	(509,600) 267,456	平成22年度 ～ 令和元年度	150,636	令和２年度 ～ 令和６年度	116,820				116,820
特定健康診査業務	(46,826) 46,826			令和２年度	46,826	23,442			23,384
計	314,282		150,636		163,646	23,442			140,204

給　与　費　明　細　書

1．特別職

区　分		職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	期末手当（千円）（年間支給率）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	長　等									
	議　員									
	その他特別職	12	160				160		160	
	計	12	160				160		160	
前年度	長　等									
	議　員									
	その他特別職	20	16,136			3,908	20,044	3,263	23,307	
	計	20	16,136			3,908	20,044	3,263	23,307	
比較	長　等									
	議　員									
	その他特別職	△ 8	△ 15,976			△ 3,908	△ 19,884	△ 3,263	△ 23,147	
	計	△ 8	△ 15,976			△ 3,908	△ 19,884	△ 3,263	△ 23,147	

2．一般職

（1）総　括

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（ 11 ） 17	17,266	59,332	34,999	111,597	22,455	134,052	
前年度	（　） 17		58,839	31,220	90,059	18,255	108,314	
比　較	（ 11 ） 0	17,266	493	3,779	21,538	4,200	25,738	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	936	1,290	2,051		
	前年度	894	1,458	1,668		
	比　較	42	△ 168	383		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	3,333			574	
	前年度	3,383			1,148	
	比　較	△ 50			△ 574	
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	17,006	9,569	240		
	前年度	13,334	9,215	120		
	比　較	3,672	354	120		

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（　）17		59,332	30,832	90,164	19,086	109,250	
前年度	（　）17		58,839	31,220	90,059	18,255	108,314	
比　較	（　）0		493	△ 388	105	831	936	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	936	1,290	1,417		
	前年度	894	1,458	1,668		
	比　較	42	△ 168	△ 251		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	3,333			574	
	前年度	3,383			1,148	
	比　較	△ 50			△ 574	
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	13,473	9,569	240		
	前年度	13,334	9,215	120		
	比　較	139	354	120		

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（11）	17,266		4,167	21,433	3,369	24,802	
前年度	（　）							
比　較	（11）	17,266		4,167	21,433	3,369	24,802	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度			634		
	前年度					
	比　較			634		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	3,533				
	前年度					
	比　較	3,533				

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	493	給与改定に伴う増減分	132	57,219 千円×　0.23　％ ＝　132 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率　0.23 ％
		昇給に伴う増　加　分	944	4,919 円×12ヶ月×16人 ＝　944 千円	平均昇給率　1.65 ％
		その他の増 減 分	△ 583	職員の変動によるもの　△ 583 千円	職員数の異動状況 （現に在籍する職員数） 本年度　17 人 前年度　17 人 増　減　0 人
職員手当	3,779	制度改正に伴う増減分	239	勤勉手当の増額分　239 千円	勤勉手当（年間） 0.05月分増
		その他の増 減 分	3,540	扶 養 手 当　42 千円 住 居 手 当　△ 168 千円 通 勤 手 当　383 千円 単身赴任手当　千円 特殊勤務手当　千円 時間外勤務手当　△ 50 千円 休日勤務手当　千円 夜間勤務手当　千円 管理職手当　△ 574 千円 管理職員特別勤務手当　千円 期 末 手 当　3,672 千円 勤 勉 手 当　115 千円 児 童 手 当　120 千円	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職	技 能 労 務 職	医　師　職
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	283,754		
	平均給与月額（円）	309,784		
	平 均 年 齢（歳）	41.44		
平成31年１月１日現在	平均給料月額（円）	272,792		
	平均給与月額（円）	303,236		
	平 均 年 齢（歳）	38.60		

イ　初　任　給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	医　師　職（円）	一　般　会　計　の　制　度		
				行政職（円）	技能労務職（円）	医師職（円）
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700			188,700		

ウ　級別職員数

区　分	行政職			技能労務職			医師職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和２年１月１日現在	１級	（　　）2	（　　）11.8	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）2	（　　）11.8	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　）9	（　　）52.9				３級	（　　）	（　　）
	４級	（　　）3	（　　）17.6				計	（　　）	（　　）
	５級	（　　）1	（　　）5.9						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　）17	（　　）100.0						
平成31年１月１日現在	１級	（　　）1	（　　）5.9	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）4	（　　）23.5	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　）8	（　　）47.1				３級	（　　）	（　　）
	４級	（　　）3	（　　）17.6				計	（　　）	（　　）
	５級	（　　）1	（　　）5.9						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　）17	（　　）100.0						

（級別の標準的な職務内容）

行　政　職	１　級	２　級	３　級	４　級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	５　級	６　級	７　級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ　昇給

区　分			合　計	代表的な職種		
				行政職	技能労務職	医師職
本年度	（A）職員数（人）		17	17		
	（B）昇給に係る職員数（人）		16	16		
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）				
		３号給（人）	1	1		
		４号給（人）	15	15		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率（B）/（A）（%）		94.1	94.1		
前年度	（A）職員数（人）		17	17		
	（B）昇給に係る職員数（人）		16	16		
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）				
		３号給（人）	1	1		
		４号給（人）	15	15		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率（B）/（A）（%）		94.1	94.1		

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階・職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本年度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	
前年度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	
国の制度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	―
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率 (%)	0

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.08		
支給対象職員の比率 (%)	17.65	17.65		
代表的な特殊勤務手当	徴税手当			

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

（直　診　勘　定）

第34号議案

令和２年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）予算

令和２年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83,039千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和２年２月 28 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 診療収入		66,961
	1. 外来収入	65,485
	2. その他診療収入	1,476
2. 使用料及び手数料		624
	1. 使用料	48
	2. 手数料	576
5. 繰入金		15,238
	1. 他会計繰入金	15,238
7. 諸収入		216
	2. 雑入	216
歳入合計		83,039

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 総務費		46,150
	1. 総務管理費	46,150
2. 医業費		36,110
	1. 医業費	36,110
4. 公債費		679
	1. 公債費	679
90. 予備費		100
	90. 予備費	100
歳出合計		83,039

令和２年度豊岡市国民健康保険事業特別会計
（直診勘定）予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	66,961	66,481	480	80.6
2. 使用料及び手数料	624	606	18	0.8
5. 繰入金	15,238	14,346	892	18.3
7. 諸収入	216	181	35	0.3
△ 県支出金	0	2,898	△2,898	0.0
△ 市債	0	2,800	△2,800	0.0
歳入合計	83,039	87,312	△4,273	100.0

（歳　出）

（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	構成比
1. 総務費	46,150	45,199	951			840	45,310	55.6
2. 医業費	36,110	41,339	△5,229				36,110	43.5
4. 公債費	679	674	5				679	0.8
90. 予備費	100	100	0				100	0.1
歳出合計	83,039	87,312	△4,273	0	0	840	82,199	100.0

2. 歳　　入

(款) 1. 診療収入　　(項) 1. 外来収入

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険診療報酬収入	9,264	9,720	△456
2. 社会保険診療報酬収入	5,136	5,880	△744
3. 後期高齢者診療報酬収入	40,056	38,400	1,656
4. 介護保険報酬収入	1	1	0
5. 一部負担金収入	9,972	9,600	372
6. その他診療報酬収入	1,056	1,080	△24
計	65,485	64,681	804

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	9,264	診療報酬収入	9,264
1. 現年度分	5,136	診療報酬収入	5,136
1. 現年度分	40,056	診療報酬収入	40,056
1. 現年度分	1	介護保険報酬収入	1
1. 現年度分	9,972	一部負担金収入	9,972
1. 現年度分	1,056	その他診療報酬収入	1,056

(款) 1. 診療収入　　(項) 2. その他診療収入

目	本年度	前年度	比較
1. その他診療収入	1,476	1,800	△324
計	1,476	1,800	△324

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	1,476	予防接種料収入	1,476

(款) 2. 使用料及び手数料　　(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 使用料	48	42	6
計	48	42	6

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 使用料	48	自動車使用料	48

(款) 2. 使用料及び手数料　　(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 手数料	576	564	12
計	576	564	12

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 手数料	576	診断書等文書料	576

（款）5. 繰入金　　（項）1. 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	13,738	12,846	892
2. 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
計	15,238	14,346	892

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	13,738	一般会計繰入金　13,738
1. 事業勘定繰入金	1,500	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰入金　1,500

（款）7. 諸収入　　（項）2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	216	181	35
計	216	181	35

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	216	投薬容器代　216

（款）△ 県支出金　　（項）△ 県補助金

目	本年度	前年度	比較
△ 県補助金	0	2,898	△2,898
計	0	2,898	△2,898

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
		廃目

（款）△ 市債　　（項）△ 市債

目	本年度	前年度	比較
△ 医業債	0	2,800	△2,800
計	0	2,800	△2,800

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
		廃目

3 歳　　出

（款）1. 総務費　　（項）1. 総務管理費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	46,150	45,199	951			840	45,310
計	46,150	45,199	951			840	45,310

節 区分	金額	説明	
2. 給料	15,931	人件費	37,675
		一般職給	15,931
3. 職員手当等	14,945	一般職員	6,457
		1人	
4. 共済費	3,580	会計年度任用職員	9,474
		4人	
8. 旅費	129	扶養手当	78
		通勤手当	408
10. 需用費	2,252	単身赴任手当	456
		特殊勤務手当	8,384
11. 役務費	604	時間外勤務手当	315
		管理職手当	755
12. 委託料	763	期末手当	3,425
		勤勉手当	1,124
13. 使用料及び賃借料	374	共済組合負担金	3,062
		雇用保険料	18
18. 負担金、補助及び交付金	7,572	健保、厚生年金保険料	460
		地方公務員災害補償基金負担金	31
		労災保険料	9
		負担金	3,219
		退職手当組合	3,191
		職員互助会	28
		一般管理費　【健康増進課】	8,475
		普通旅費	129
		消耗品費	706
		燃料費	114
		印刷製本費	56
		光熱水費	950
		修繕料	426
		通信運搬費	330
		手数料	137
		自動車共済基金分担金	33
		建物共済基金分担金	23
		保険料	81
		保守点検委託料	732
		ＯＡ機器保守点検	
		消防設備保守点検	
		維持管理委託料	31
		清掃管理	
		土地借上料	271
		用品借上料	89
		テレビ視聴料	14
		負担金	4,353
		日本医師会	126
		兵庫県医師会	99
		豊岡市医師会	34
		全国国民健康保険診療施設協議会	50
		兵庫県市町診療施設運営対策協議会	11
		公立豊岡病院組合医師派遣費	4,000
		会議等出席	33

（款）2. 医業費　　（項）1. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療用消耗器材費	3,618	3,600	18				3,618
2. 医療用衛生材料費	30,000	30,000	0				30,000
3. 医療用機械器具費	2,492	7,739	△5,247				2,492
計	36,110	41,339	△5,229				36,110

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,567	医療用消耗器材費　【健康増進課】 消耗品費 医薬材料費 手数料	3,618 127 1,440 2,051
11. 役務費	2,051		
10. 需用費	30,000	医療用衛生材料費　【健康増進課】 医薬材料費	30,000 30,000
10. 需用費	100	医療用機械器具費　【健康増進課】 修繕料	2,492 100
12. 委託料	539	保守点検委託料 レントゲン機器保守点検	539
13. 使用料及び賃借料	1,853	機器借上料	1,853

（款）4. 公債費　　（項）1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	650	641	9				650
2. 利子	29	33	△4				29
計	679	674	5				679

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	650	市債元金　【健康増進課】 市債元金	650 650
22. 償還金、利子及び割引料	29	市債利子　【健康増進課】 市債利子 一時借入金利子　【健康増進課】 一時借入金利子	16 16 13 13

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	100	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
施設整備事業債	620	416		207	209
機械器具整備事業債	2,320	4,915		207	4,708
過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）	468	236		236	0
合計	3,408	5,567	0	650	4,917

給　与　費　明　細　書

1．特別職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）（年間支給率）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等									
	議員									
	その他特別職									
	計									
前年度	長等									
	議員									
	その他特別職									
	計									
比較	長等									
	議員									
	その他特別職									
	計									

2．一般職

（1）総　括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	（　）5		15,931	14,945	30,876	3,580	34,456	
前年度	（　）1		6,436	15,172	21,608	4,338	25,946	
比較	（　）4		9,495	△ 227	9,268	△ 758	8,510	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	78		408	456	8,384
	前年度	78		363	456	8,384
	比較	0		45	0	0
	区分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	315			755	
	前年度	450			755	
	比較	△ 135			0	
	区分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	3,425	1,124			
	前年度	3,595	1,091			
	比較	△ 170	33			

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（　）1		6,457	12,667	19,124	1,128	20,252	
前年度	（　）1		6,436	15,172	21,608	4,338	25,946	
比　較	（　）0		21	△ 2,505	△ 2,484	△ 3,210	△ 5,694	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	78			456	8,384
	前年度	78		363	456	8,384
	比　較	0		△ 363	0	0
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	315			755	
	前年度	450			755	
	比　較	△ 135			0	
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	1,555	1,124			
	前年度	3,595	1,091			
	比　較	△ 2,040	33			

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（　）4		9,474	2,278	11,752	2,452	14,204	
前年度	（　）							
比　較	（　）4		9,474	2,278	11,752	2,452	14,204	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度			408		
	前年度					
	比　較			408		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	1,870				
	前年度					
	比　較	1,870				

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	9,495	給与改定に伴う増減分	0	6,431 千円×　0.00　％ ＝　0 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率　0.00 ％
		昇給に伴う増　加　分	22	1,800 円×12ヶ月×1人 ＝　22 千円	平均昇給率　0.34 ％
		その他の増 減 分	9,473	職員の変動によるもの　9,473 千円	職員数の異動状況 （現に在籍する職員数） 本年度　5 人 前年度　1 人 増　減　4 人
職員手当	△ 227	制度改正に伴う増減分	27	勤勉手当の増額分　27 千円	勤勉手当（年間） 0.05月分増
		その他の増 減 分	△ 254	扶 養 手 当　千円 住 居 手 当　千円 通 勤 手 当　45 千円 単身赴任手当　千円 特殊勤務手当　千円 時間外勤務手当　△ 135 千円 休日勤務手当　千円 夜間勤務手当　千円 管理職手当　千円 管理職員特別勤務手当　千円 期 末 手 当　△ 170 千円 勤 勉 手 当　6 千円 児 童 手 当　千円	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職	技 能 労 務 職	医　師　職
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）			537,600
	平均給与月額（円）			1,352,960
	平 均 年 齢（歳）			70.0
平成31年１月１日現在	平均給料月額（円）			535,900
	平均給与月額（円）			1,303,495
	平 均 年 齢（歳）			69.0

イ　初　任　給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	医　師　職（円）	一　般　会　計　の　制　度		
				行政職（円）	技能労務職（円）	医師職（円）
高校卒						
大学卒			249,800			249,800

ウ　級別職員数

区　分	行政職			技能労務職			医師職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和２年１月１日現在	１級	（　　）	（　　）	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）	（　　）	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　）	（　　）				３級	（　　） 1	（　　） 100.0
	４級	（　　）	（　　）				計	（　　） 1	（　　） 100.0
	５級	（　　）	（　　）						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　）	（　　）						
平成31年１月１日現在	１級	（　　）	（　　）	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）	（　　）	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　）	（　　）				３級	（　　） 1	（　　） 100.0
	４級	（　　）	（　　）				計	（　　） 1	（　　） 100.0
	５級	（　　）	（　　）						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　）	（　　）						

（級別の標準的な職務内容）

行政職	１　級	２　級	３　級	４　級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	５　級	６　級	７　級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医師職	１　級	２　級	３　級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ　昇給

区　分			合　計	代表的な職種		
				行政職	技能労務職	医師職
本年度	（A）職員数（人）		1			1
	（B）昇給に係る職員数（人）		1			1
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）	1			1
		３号給（人）				
		４号給（人）				
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率　（B）/（A）（%）		100.0			100.0
前年度	（A）職員数（人）		1			1
	（B）昇給に係る職員数（人）		1			1
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）	1			1
		３号給（人）				
		４号給（人）				
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率　（B）/（A）（%）		100.0			100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階・職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月	12月			
	(月分)	(月分)	(月分)		
本年度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	
前年度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	
国の制度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	―
支給率　(%)	0
支給対象職員数　(人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率　(%)	0

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率（%）	131.69			131.69
支給対象職員の比率　(%)	100.00			100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当			

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

後期高齢者医療事業特別会計予算

第35号議案

令和２年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和２年度豊岡市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,281,754千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和２年２月 28 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 保険料		938,589
	1. 後期高齢者医療保険料	938,589
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
4. 繰入金		333,525
	1. 一般会計繰入金	333,525
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		9,539
	1. 延滞金、加算金及び過料	11
	2. 償還金及び還付加算金	1,525
	3. 預金利子	1
	5. 雑入	8,002
歳入合計		1,281,754

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 総務費		29,360
	1. 総務管理費	26,559
	2. 徴収費	2,801
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,242,337
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,242,337
3. 公債費		30
	1. 公債費	30
4. 諸支出金		9,527
	1. 償還金及び還付加算金	1,525
	2. 繰出金	8,002
90. 予備費		500
	90. 予備費	500
歳出合計		1,281,754

令和２年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	938,589	890,323	48,266	73.2
2. 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
4. 繰入金	333,525	354,023	△20,498	26.0
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	9,539	1,538	8,001	0.8
歳入合計	1,281,754	1,245,985	35,769	100.0

（歳　出）

（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	29,360	47,651	△18,291			29,360		2.3
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,242,337	1,196,279	46,058			303,748	938,589	96.9
3. 公債費	30	30	0			30		0.0
4. 諸支出金	9,527	1,525	8,002			9,527		0.8
90. 予備費	500	500	0			500		0.0
歳出合計	1,281,754	1,245,985	35,769	0	0	343,165	938,589	100.0

2. 歳　　入

(款) 1. 保険料　　(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	589,077	533,647	55,430
2. 普通徴収保険料	349,512	356,676	△7,164
計	938,589	890,323	48,266

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	589,077	現年度分特別徴収保険料	589,077
1. 現年度分	348,512	現年度分普通徴収保険料	348,512
2. 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

(款) 2. 使用料及び手数料　　(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
2. 督促手数料	100	100	0
計	100	100	0

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 督促手数料	100	督促手数料	100

(款) 4. 繰入金　　(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 事務費繰入金	14,633	30,432	△15,799
2. 保険基盤安定繰入金	303,738	305,946	△2,208
3. その他一般会計繰入金	15,154	17,645	△2,491
計	333,525	354,023	△20,498

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 事務費繰入金	14,633	事務費繰入金	14,633
1. 保険基盤安定繰入金	303,738	保険基盤安定繰入金	303,738
1. 職員給与費等繰入金	15,154	職員給与費等繰入金	15,154

(款) 5. 繰越金　　(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 繰越金	1	前年度繰越金	1

（款）6. 諸収入　　（項）1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	10	10	0
3. 過料	1	1	0
計	11	11	0

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	10	保険料滞納延滞金　10
1. 過料	1	過料　1

（款）6. 諸収入　　（項）2. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険料還付金	1,500	1,500	0
2. 還付加算金	25	25	0
計	1,525	1,525	0

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	1,500	保険料還付金　1,500
1. 還付加算金	25	保険料還付加算金　25

（款）6. 諸収入　　（項）3. 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1. 預金利子	1	預金利子　1

（款）6. 諸収入　　（項）5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
5. 雑入	8,002	1	8,001
計	8,002	1	8,001

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1. 雑入	8,002	高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業費補助金　8,002

（款）1. 総務費　　（項）1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	26,559	44,578	△18,019			26,559	
計	26,559	44,578	△18,019			26,559	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 報酬	2,014	人件費	15,154
		会計年度任用職員報酬	2,014
		パートタイム職員	2,014
		1人	
		一般職給	6,044
		一般職員	6,044
		2人	
		通勤手当	308
		特殊勤務手当	3
		時間外勤務手当	773
		期末手当	1,773
		勤勉手当	976
		共済組合負担金	1,873
		雇用保険料	16
		健保、厚生年金保険料	401
		地方公務員災害補償基金負担金	11
		非常勤職員公務災害補償保険料	12
		負担金	950
		退職手当組合	937
		職員互助会	13
		一般管理費　【市民課】	11,405
		普通旅費	105
		消耗品費	463
		印刷製本費	3
		修繕料	60
		通信運搬費	5,439
		保守点検委託料	1,143
		ＯＡ機器保守点検	
		業務委託料	4,180
		後期高齢者医療システム改修業務	
		通行料	12
2. 給料	6,044		
3. 職員手当等	3,833		
4. 共済費	2,313		
8. 旅費	105		
10. 需用費	526		
11. 役務費	5,439		
12. 委託料	5,323		
13. 使用料及び賃借料	12		
18. 負担金、補助及び交付金	950		

（款）1. 総務費　　（項）2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 徴収費	2,801	3,073	△272			2,801	
計	2,801	3,073	△272			2,801	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
8. 旅費	17	徴収事務費　【市民課】	2,801
		普通旅費	17
10. 需用費	465	消耗品費	127
		印刷製本費	209
11. 役務費	2,319	修繕料	129
		通信運搬費	2,141
		手数料	178

（款）2. 後期高齢者医療広域連合納付金　　（項）1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,242,337	1,196,279	46,058			303,748	938,589
計	1,242,337	1,196,279	46,058			303,748	938,589

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	1,242,337	後期高齢者医療広域連合納付金　【市民課】 1,242,337 納付金 1,242,337 納付金 1,242,337

（款）3. 公債費　　（項）1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	30	30	0			30	
計	30	30	0			30	

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	30	一時借入金利子　【市民課】 30 一時借入金利子 30

（款）4. 諸支出金　　（項）1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 還付金	1,500	1,500	0			1,500	
3. 還付加算金	25	25	0			25	
計	1,525	1,525	0			1,525	

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	1,500	過誤収納金還付金　【市民課】 1,500 還付金 1,500 還付金 1,500
22. 償還金、利子及び割引料	25	過誤収納金還付加算金　【市民課】 25 還付加算金 25 還付加算金 25

（款）4. 諸支出金　　（項）2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 繰出金	8,002	0	8,002			8,002	

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	8,002	一般会計繰出金　【市民課】 8,002 一般会計繰出金 8,002

（款）4. 諸支出金　　（項）2. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	8,002	0	8,002			8,002	

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	500	500	0			500	
計	500	500	0			500	

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	500	

給　与　費　明　細　書

1．特別職

区　分		職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	期末手当（千円）（年間支給率）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	長　等									
	議　員									
	その他特別職									
	計									
前年度	長　等									
	議　員									
	その他特別職	1	1,997			558	2,555	430	2,985	
	計	1	1,997			558	2,555	430	2,985	
比較	長　等									
	議　員									
	その他特別職	△ 1	△ 1,997			△ 558	△ 2,555	△ 430	△ 2,985	
	計	△ 1	△ 1,997			△ 558	△ 2,555	△ 430	△ 2,985	

2．一般職

（1）総　括

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（1）2	2,014	6,044	3,833	11,891	2,313	14,204	
前年度	（　）2		7,040	4,208	11,248	2,305	13,553	
比　較	（1）0	2,014	△ 996	△ 375	643	8	651	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度			308		3
	前年度	198	324	183		3
	比　較	△ 198	△ 324	125		0
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	773				
	前年度	638				
	比　較	135				
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	1,773	976			
	前年度	1,620	1,122	120		
	比　較	153	△ 146	△ 120		

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（　）2		6,044	3,271	9,315	1,884	11,199	
前年度	（　）2		7,040	4,208	11,248	2,305	13,553	
比　較	（　）0		△ 996	△ 937	△ 1,933	△ 421	△ 2,354	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度			183		3
	前年度	198	324	183		3
	比　較	△ 198	△ 324	0		0
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	773				
	前年度	638				
	比　較	135				
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	1,336	976			
	前年度	1,620	1,122	120		
	比　較	△ 284	△ 146	△ 120		

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（1）	2,014		562	2,576	429	3,005	
前年度	（　）							
比　較	（1）	2,014		562	2,576	429	3,005	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度			125		
	前年度					
	比　較			125		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	437				
	前年度					
	比　較	437				

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	△ 996	給与改定に伴う増減分	35	5,662 千円× 0.61 % ＝ 35 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率 0.61 %
		昇給に伴う増加分	146	6,100 円×12ヶ月×2人 ＝ 146 千円	平均昇給率 2.57 %
		その他の増減分	△ 1,177	職員の変動によるもの △ 1,177 千円	職員数の異動状況 （現に在籍する職員数） 本年度 2 人 前年度 2 人 増　減 0 人
職員手当	△ 375	制度改正に伴う増減分	24	勤勉手当の増額分 24 千円	勤勉手当（年間） 0.05月分増
		その他の増減分	△ 399	扶養手当 △ 198 千円 住居手当 △ 324 千円 通勤手当 125 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 135 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 153 千円 勤勉手当 △ 170 千円 児童手当 △ 120 千円	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　分		行　政　職	技能労務職	医　師　職
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	246,300		
	平均給与月額（円）	258,315		
	平均年齢（歳）	32.00		
平成31年１月１日現在	平均給料月額（円）	288,050		
	平均給与月額（円）	317,650		
	平均年齢（歳）	36.29		

イ　初任給

区　分	行政職（円）	技能労務職（円）	医師職（円）	一般会計の制度		
				行政職（円）	技能労務職（円）	医師職（円）
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700			188,700		

ウ　級別職員数

区　分	行　政　職			技能労務職			医　師　職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和２年１月１日現在	１級	（　　）	（　　）	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　） 1	（　　） 50.0	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　） 1	（　　） 50.0				３級	（　　）	（　　）
	４級	（　　）	（　　）				計	（　　）	（　　）
	５級	（　　）	（　　）						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　） 2	（　　） 100.0						
平成31年１月１日現在	１級	（　　）	（　　）	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）	（　　）	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　） 2	（　　） 100.0				３級	（　　）	（　　）
	４級	（　　）	（　　）				計	（　　）	（　　）
	５級	（　　）	（　　）						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　） 2	（　　） 100.0						

（級別の標準的な職務内容）

行　政　職	１　級	２　級	３　級	４　級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	５　級	６　級	７　級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ　昇給

区　分			合　計	代表的な職種		
				行　政　職	技能労務職	医　師　職
本年度	（A）職員数（人）		2	2		
	（B）昇給に係る職員数（人）		2	2		
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）				
		３号給（人）				
		４号給（人）	2	2		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比　率　（B）/（A）（%）		100.0	100.0		
前年度	（A）職員数（人）		2	2		
	（B）昇給に係る職員数（人）		2	2		
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）				
		３号給（人）				
		４号給（人）	1	1		
		６号給（人）				
		８号給（人）	1	1		
	比　率　（B）/（A）（%）		100.0	100.0		

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階・職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本年度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	
前年度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	
国の制度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	―
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率 (%)	0

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.10		
支給対象職員の比率 (%)	50.00	50.00		
代表的な特殊勤務手当	徴税手当			

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 予 算

第36号議案

令和２年度豊岡市介護保険事業特別会計予算

令和２年度豊岡市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,015,551千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和２年２月 28 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 保険料		1，807，763
	1. 介護保険料	1，807，763
2. 使用料及び手数料		108
	1. 手数料	108
3. 国庫支出金		2，431，346
	1. 国庫負担金	1，646，158
	2. 国庫補助金	785，188
4. 支払基金交付金		2，564，152
	1. 支払基金交付金	2，564，152
5. 県支出金		1，401，782
	1. 県負担金	1，317，519
	2. 県補助金	84，263
6. 財産収入		400
	1. 財産運用収入	400
7. 繰入金		1，797，195
	1. 一般会計繰入金	1，640，884
	2. 基金繰入金	156，311
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		12，804
	1. 延滞金、加算金及び過料	12
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	12，791
歳入合計		10，015，551

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 総務費		295，194
	1. 総務管理費	242，513
	2. 徴収費	4，102
	3. 介護認定審査会費	47，113
	4. 趣旨普及費	1，466
2. 保険給付費		9，119，011
	1. 介護サービス等諸費	8，330，285
	2. 介護予防サービス等諸費	219，989
	3. その他諸費	6，437
	4. 高額介護サービス等費	172，000
	5. 高額医療合算介護サービス等費	23，300
	7. 特定入所者介護サービス等費	367，000
3. 地域支援事業費		589，336
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	341，969
	2. 一般介護予防事業費	37，371
	3. 包括的支援事業・任意事業費	208，960
	4. その他諸費	1，036
5. 基金積立金		400
	1. 基金積立金	400
6. 公債費		100
	1. 公債費	100
7. 諸支出金		6，510
	1. 償還金及び還付加算金	6，510
90. 予備費		5，000
	90. 予備費	5，000
歳出合計		10，015，551

令和２年度豊岡市介護保険事業特別会計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,807,763	1,894,697	△86,934	18.1
2. 使用料及び手数料	108	120	△12	0.0
3. 国庫支出金	2,431,346	2,336,713	94,633	24.3
4. 支払基金交付金	2,564,152	2,467,374	96,778	25.6
5. 県支出金	1,401,782	1,354,971	46,811	14.0
6. 財産収入	400	334	66	0.0
7. 繰入金	1,797,195	1,601,002	196,193	17.9
8. 繰越金	1	1	0	0.0
9. 諸収入	12,804	11,562	1,242	0.1
歳入合計	10,015,551	9,666,774	348,777	100.0

（歳　出）

（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	295,194	309,510	△14,316			295,194		2.9
2. 保険給付費	9,119,011	8,780,891	338,120	3,572,781		3,851,033	1,695,197	91.0
3. 地域支援事業費	589,336	565,429	23,907	260,347		222,932	106,057	5.9
5. 基金積立金	400	334	66			400		0.0
6. 公債費	100	100	0			100		0.0
7. 諸支出金	6,510	5,510	1,000				6,510	0.1
90. 予備費	5,000	5,000	0			5,000		0.1
歳出合計	10,015,551	9,666,774	348,777	3,833,128	0	4,374,659	1,807,764	100.0

2. 歳　　入

(款) 1. 保険料　　(項) 1. 介護保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 第1号被保険者保険料	1,807,763	1,894,697	△86,934
計	1,807,763	1,894,697	△86,934

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分特別徴収保険料	1,714,524	第1号被保険者介護保険料	1,714,524
2. 現年度分普通徴収保険料	90,239	第1号被保険者介護保険料	90,239
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,000	第1号被保険者介護保険料	3,000

(款) 2. 使用料及び手数料　　(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 督促手数料	108	120	△12
計	108	120	△12

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 督促手数料	108	介護保険料督促手数料	108

(款) 3. 国庫支出金　　(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	1,646,158	1,580,215	65,943
計	1,646,158	1,580,215	65,943

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	1,646,158	介護給付費負担金	1,646,158

(款) 3. 国庫支出金　　(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 調整交付金	609,104	593,702	15,402
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	102,020	89,384	12,636
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	74,064	73,412	652
計	785,188	756,498	28,690

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	609,104	普通調整交付金	609,104
1. 現年度分	102,020	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	102,020
1. 現年度分	74,064	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	74,064

（款）4. 支払基金交付金　　（項）1. 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費交付金	2,462,132	2,370,840	91,292
2. 地域支援事業支援交付金	102,020	96,534	5,486
計	2,564,152	2,467,374	96,778

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	2,462,132	介護給付費交付金	2,462,132
1. 現年度分	102,020	地域支援事業交付金	102,020

（款）5. 県支出金　　（項）1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 介護給付費負担金	1,317,519	1,273,573	43,946
計	1,317,519	1,273,573	43,946

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	1,317,519	介護給付費負担金	1,317,519

（款）5. 県支出金　　（項）2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	47,231	44,692	2,539
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	37,032	36,706	326
計	84,263	81,398	2,865

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 現年度分	47,231	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	47,231
1. 現年度分	37,032	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	37,032

（款）6. 財産収入　　（項）1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	400	334	66
計	400	334	66

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 利子及び配当金	400	介護保険給付費準備基金利子	400

（款）7．繰入金　　（項）1．一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1．介護給付費繰入金	1,139,876	1,097,611	42,265
2．地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	47,415	44,692	2,723
3．地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	43,737	42,944	793
4．低所得者保険料軽減繰入金	110,256	15,021	95,235
5．その他一般会計繰入金	299,600	313,904	△14,304
計	1,640,884	1,514,172	126,712

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1．現年度分	1,139,876	介護給付費繰入金	1,139,876
1．現年度分	47,415	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	47,415
1．現年度分	43,737	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	43,737
1．現年度分	110,256	低所得者保険料軽減繰入金	110,256
1．職員給与費等繰入金	218,356	職員給与費等繰入金	218,356
2．事務費繰入金	81,244	事務費繰入金	81,244

（款）7．繰入金　　（項）2．基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1．介護給付費準備基金繰入金	156,311	86,830	69,481
計	156,311	86,830	69,481

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1．介護給付費準備基金繰入金	156,311	介護給付費準備基金繰入金	156,311

（款）8．繰越金　　（項）1．繰越金

目	本年度	前年度	比較
1．繰越金	1	1	0
計	1	1	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1．前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

（款）9．諸収入　　（項）1．延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1．延滞金	1	1	0
2．加算金	10	10	0
3．過料	1	1	0

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1．延滞金	1	保険料延滞金	1
1．加算金	10	保険料加算金	10
1．過料	1	過料	1

（款）9．諸収入　　（項）1．延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
計	12	12	0

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	

（款）9．諸収入　　（項）2．預金利子

目	本年度	前年度	比較
1．預金利子	1	1	0
計	1	1	0

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1．預金利子	1	預金利子　1

（款）9．諸収入　　（項）3．雑入

目	本年度	前年度	比較
1．第三者納付金	1	1	0
2．返納金	1	1	0
3．雑入	12,789	11,547	1,242
計	12,791	11,549	1,242

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1．第三者納付金	1	第三者行為納付金　1
1．返納金	1	不当利得返納金　1
1．雑入	12,789	複写料　547 返納金　348 利用者負担金　9,531 参加者負担金　2,337 生活保護者認定調査料等受託金　26

3 歳　　出

（款）1. 総務費　　（項）1. 総務管理費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	241,813	256,345	△14,532			241,813	
2. 連合会負担金	700	696	4			700	
計	242,513	257,041	△14,528			242,513	

節 区分	節 金額	説明	
1. 報酬	67,043	人件費	218,356
		会計年度任用職員報酬	67,043
		パートタイム職員	67,043
		33人	
2. 給料	56,714	一般職給	56,714
		一般職員	56,714
		15人	
3. 職員手当等	50,385	扶養手当	1,518
		住居手当	1,590
		通勤手当	4,281
		時間外勤務手当	4,793
		管理職手当	574
		期末手当	27,559
		勤勉手当	9,295
		児童手当	775
4. 共済費	32,142	共済組合負担金	18,286
		雇用保険料	560
		健保、厚生年金保険料	12,884
		地方公務員災害補償基金負担金	132
		労災保険料	280
7. 報償費	824	報償金	824
8. 旅費	195	普通旅費	195
10. 需用費	3,037	消耗品費	851
		燃料費	118
		食糧費	32
		印刷製本費	461
		修繕料	1,575
11. 役務費	3,768	通信運搬費	3,753
		手数料	3
12. 委託料	15,449	自動車共済基金分担金	12
		保守点検委託料	10,198
		ＯＡ機器保守点検	
		業務委託料	5,251
		統計資料作成処理業務	
		高額介護サービス費支給事務処理業務	
		介護給付費通知作成処理業務	
		第三者行為損害賠償求償業務	
		老人福祉計画・第８期介護保険事業計画策定業務	
13. 使用料及び賃借料	176	自動車借上料	165
		ＯＡ機器借上料	11
18. 負担金、補助及び交付金	12,080	負担金	8
		兵庫県保健師協議会	8
		一般管理費　【高年介護課】	23,457
		負担金	12,072
		退職手当組合	11,918
		職員互助会	154
18. 負担金、補助及び交付金	700	連合会負担金　【高年介護課】	700
		負担金	700
		兵庫県国民健康保険団体連合会	700

（款）1. 総務費　　（項）2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	4,102	3,939	163			4,102	
計	4,102	3,939	163			4,102	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
8. 旅費	13	賦課徴収事務費　【高年介護課】	4,102
10. 需用費	571	普通旅費	13
11. 役務費	3,292	消耗品費	53
13. 使用料及び賃借料	226	燃料費	172
		印刷製本費	346
		通信運搬費	3,143
		手数料	133
		自動車共済基金分担金	16
		自動車借上料	226

（款）1. 総務費　　（項）3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	13,086	13,808	△722			13,086	
2. 認定調査等費	34,027	33,283	744			34,027	

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 報酬	11,232	人件費	11,232
7. 報償費	634	委員報酬	11,232
8. 旅費	107	介護認定審査会委員	11,232
10. 需用費	344	委員数　56人	
11. 役務費	540	介護認定審査会費　【高年介護課】	1,854
13. 使用料及び賃借料	229	報償金	634
		費用弁償	57
		普通旅費	50
		消耗品費	181
		燃料費	58
		食糧費	93
		印刷製本費	2
		修繕料	10
		通信運搬費	523
		自動車共済基金分担金	17
		自動車借上料	229
7. 報償費	20	認定調査等費　【高年介護課】	34,027
8. 旅費	46	報償金	20
10. 需用費	1,291	普通旅費	46
11. 役務費	29,778	消耗品費	235
12. 委託料	445	燃料費	916
13. 使用料及び賃借料	2,447	印刷製本費	27
		修繕料	113
		通信運搬費	2,610
		手数料	26,976
		自動車共済基金分担金	192
		業務委託料	429
		訪問調査業務	
		事業委託料	16
		認定調査員研修委託料	

（款）1. 総務費　　（項）3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（認定調査等費）							
計	47,113	47,091	22			47,113	

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
		自動車借上料　2,441 通行料　6

（款）1. 総務費　　（項）4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	1,466	1,439	27			1,466	
計	1,466	1,439	27			1,466	

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	1,466	趣旨普及費　【高年介護課】　1,466 消耗品費　1,466

（款）2. 保険給付費　　（項）1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス給付費	3,284,360	3,133,603	150,757	1,286,797		1,387,012	610,551
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0			1	
3. 地域密着型介護サービス給付費	1,824,027	1,694,855	129,172	714,644		770,301	339,082
5. 施設介護サービス給付費	2,816,866	2,781,237	35,629	1,103,633		1,189,588	523,645
7. 居宅介護福祉用具購入費	8,638	7,998	640	3,385		3,648	1,605
8. 居宅介護住宅改修費	24,675	23,679	996	9,667		10,421	4,587

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	3,284,360	保険給付事業費　【高年介護課】　3,284,360 給付金　3,284,360 保険給付費　3,284,360
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費　【高年介護課】　1 給付金　1 保険給付費　1
18. 負担金、補助及び交付金	1,824,027	保険給付事業費　【高年介護課】　1,824,027 給付金　1,824,027 保険給付費　1,824,027
18. 負担金、補助及び交付金	2,816,866	保険給付事業費　【高年介護課】　2,816,866 給付金　2,816,866 保険給付費　2,816,866
18. 負担金、補助及び交付金	8,638	保険給付事業費　【高年介護課】　8,638 給付金　8,638 保険給付費　8,638
18. 負担金、補助及び交付金	24,675	保険給付事業費　【高年介護課】　24,675 給付金　24,675 保険給付費　24,675

（款）2. 保険給付費　　（項）1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9. 居宅介護サービス計画給付費	371,718	362,374	9,344	145,638		156,980	69,100
計	8,330,285	8,003,747	326,538	3,263,764		3,517,951	1,548,570

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	371,718	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	371,718 371,718 371,718

（款）2. 保険給付費　　（項）2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防サービス給付費	148,135	144,983	3,152	58,039		62,558	27,538
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	15,322	14,448	874	6,002		6,471	2,849
5. 介護予防福祉用具購入費	4,816	4,816	0	1,887		2,034	895
6. 介護予防住宅改修費	15,449	15,449	0	6,053		6,523	2,873
7. 介護予防サービス計画給付費	36,265	33,563	2,702	14,208		15,315	6,742
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0			1	
計	219,989	213,261	6,728	86,189		92,903	40,897

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	148,135	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	148,135 148,135 148,135
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	1 1 1
18. 負担金、補助及び交付金	15,322	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	15,322 15,322 15,322
18. 負担金、補助及び交付金	4,816	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	4,816 4,816 4,816
18. 負担金、補助及び交付金	15,449	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	15,449 15,449 15,449
18. 負担金、補助及び交付金	36,265	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	36,265 36,265 36,265
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費　【高年介護課】 給付金 保険給付費	1 1 1

（款）2. 保険給付費　　（項）3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	6,437	6,383	54	2,522		2,718	1,197
計	6,437	6,383	54	2,522		2,718	1,197

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
11. 役務費	6,437	保険給付事業費　【高年介護課】　6,437 手数料　6,437

（款）2. 保険給付費　　（項）4. 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額介護サービス費	171,828	168,431	3,397	67,321		72,565	31,942
2. 高額介護予防サービス費	172	169	3	66		73	33
計	172,000	168,600	3,400	67,387		72,638	31,975

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	171,828	保険給付事業費　【高年介護課】　171,828 給付金　171,828 保険給付費　171,828
18. 負担金、補助及び交付金	172	保険給付事業費　【高年介護課】　172 給付金　172 保険給付費　172

（款）2. 保険給付費　　（項）5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	23,295	22,829	466	9,127		9,837	4,331
2. 高額医療合算介護予防サービス費	5	71	△66	2		2	1
計	23,300	22,900	400	9,129		9,839	4,332

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	23,295	保険給付事業費　【高年介護課】　23,295 給付金　23,295 保険給付費　23,295
18. 負担金、補助及び交付金	5	保険給付事業費　【高年介護課】　5 給付金　5 保険給付費　5

（款）2. 保険給付費　　（項）7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	366,779	365,707	1,072	143,703		154,892	68,184
3. 特定入所者介護予防サービス費	221	293	△72	87		92	42
計	367,000	366,000	1,000	143,790		154,984	68,226

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	366,779	保険給付事業費　【高年介護課】	366,779
		給付金	366,779
		保険給付費	366,779
18. 負担金、補助及び交付金	221	保険給付事業費　【高年介護課】	221
		給付金	221
		保険給付費	221

（款）3. 地域支援事業費　　（項）1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	305,891	282,770	23,121	120,319		130,975	54,597
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	36,078	37,152	△1,074	14,251		15,362	6,465

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	161	予防給付基準訪問介護事業費　【高年介護課】	74,088
		給付金	74,088
		事業支給費	74,088
11. 役務費	709	予防給付基準通所介護事業費　【高年介護課】	157,067
12. 委託料	73,100	給付金	157,067
		事業支給費	157,067
18. 負担金、補助及び交付金	231,920	支え合い通所介護事業費　【高年介護課】	27,504
		事業委託料	27,504
		支え合い通所介護事業	
22. 償還金、利子及び割引料	1	通所型介護予防事業費　【高年介護課】	21,747
		消耗品費	97
		印刷製本費	4
		修繕料	60
		通信運搬費	71
		手数料	638
		業務委託料	20,876
		通所支援業務	
		機能訓練業務	
		還付金	1
		参加者負担金還付金	1
		支え合い生活支援サービス事業費　【高年介護課】	24,720
		事業委託料	24,720
		支え合い生活支援サービス事業	
		高額介護予防サービス費相当事業費　【高年介護課】	615
		給付金	615
		事業支給費	615
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費　【高年介護課】	150
		給付金	150
		事業支給費	150
12. 委託料	36,078	介護予防ケアマネジメント事業費　【高年介護課】	36,078
		事業委託料	36,078

（款）3. 地域支援事業費　　（項）1. 介護予防・生活支援サービス事業費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（介護予防ケアマネジメント事業費）							
計	341,969	319,922	22,047	134,570		146,337	61,062

節		説明
区分	金額	
		介護予防ケアマネジメント事業

（款）3. 地域支援事業費　　（項）2. 一般介護予防事業費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般介護予防事業費	37,371	38,732	△1,361	14,271		16,620	6,480

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	13,547	人件費	24,454
		会計年度任用職員報酬	13,547
2. 給料	4,003	パートタイム職員	7,664
		4人	
3. 職員手当等	4,157	歯科衛生士	186
		８人	
4. 共済費	2,747	指導員	5,043
		28人	
7. 報償費	650	栄養士	654
		３人	
8. 旅費	339	一般職給	4,003
		一般職員	4,003
10. 需用費	3,200	1人	
		通勤手当	293
11. 役務費	909	時間外勤務手当	628
		期末手当	2,571
12. 委託料	7,561	勤勉手当	665
		共済組合負担金	1,280
13. 使用料及び賃借料	72	健保、厚生年金保険料	1,467
		介護予防普及啓発事業費　【健康増進課】	4,996
17. 備品購入費	184	報償金	200
		普通旅費	38
18. 負担金、補助及び交付金	2	消耗品費	417
		燃料費	128
		印刷製本費	29
		修繕料	180
		通信運搬費	201
		業務委託料	3,801
		機能訓練業務	
		負担金	2
		会議等出席	2
		認知症予防事業費　【高年介護課】	715
		報償金	200
		費用弁償	51
		普通旅費	43
		消耗品費	71
		食糧費	14
		印刷製本費	111

（款）3. 地域支援事業費　　（項）2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（一般介護予防事業費）							
計	37,371	38,732	△1,361	14,271		16,620	6,480

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
		修繕料	35
		通信運搬費	86
		手数料	32
		会場借上料	60
		通行料	12
		地域介護予防活動支援事業費　【健康増進課】	3,423
		報償金	250
		費用弁償	193
		普通旅費	14
		消耗品費	1,960
		燃料費	128
		修繕料	120
		通信運搬費	108
		手数料	466
		事業用備品	184
		地域リハビリテーション活動支援事業費　【高年介護課】	3,783
		消耗品費	4
		修繕料	3
		通信運搬費	16
		業務委託料	3,760
		地域リハビリテーション活動支援	

（款）3. 地域支援事業費　　（項）3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 任意事業費	37,639	35,608	2,031	14,963		17,518	5,158

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	4,028	人件費	7,522
		一般職給	4,028
3. 職員手当等	2,197	一般職員	4,028
		1人	
4. 共済費	1,297	扶養手当	360
		通勤手当	96
7. 報償費	1,405	時間外勤務手当	58
		期末手当	994
8. 旅費	548	勤勉手当	669
		児童手当	20
10. 需用費	344	共済組合負担金	1,297
		家族介護支援事業費　【高年介護課】	2,280
11. 役務費	898	事業委託料	2,280
		家族介護支援事業	
12. 委託料	21,630	家族介護用品支給事業費　【高年介護課】	2,981
		消耗品費	10
17. 備品購入費	251	通信運搬費	27
		家族介護用品給付費	2,944

（款）3. 地域支援事業費　　（項）3. 包括的支援事業・任意事業費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
（任意事業費）							
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	3,029	3,028	1	1,749		676	604
6. 生活支援体制整備事業費	27,155	27,677	△522	14,578		7,547	5,030

節 区分	金額	説明	
18. 負担金、補助及び交付金	2,097	成年後見制度利用支援事業費　【高年介護課】	2,417
		普通旅費	63
		消耗品費	26
19. 扶助費	2,944	通信運搬費	36
		手数料	636
		補助金	1,656
		成年後見人等報酬助成金	1,656
		介護相談員派遣事業費　【高年介護課】	2,336
		報償金	1,355
		費用弁償	348
		普通旅費	98
		消耗品費	48
		食糧費	11
		通信運搬費	29
		保険料	6
		負担金	441
		介護相談員研修	441
		住宅改修指導事業費　【高年介護課】	60
		手数料	60
		食の自立支援事業費　【高年介護課】	19,414
		通信運搬費	64
		事業委託料	19,350
		食の自立支援事業	
		認知症サポーター等養成事業費　【高年介護課】	629
		報償金	50
		費用弁償	13
		普通旅費	26
		消耗品費	218
		食糧費	3
		印刷製本費	4
		修繕料	24
		通信運搬費	40
		事業用備品	251
7. 報償費	748	在宅医療・介護連携推進事業費　【高年介護課】	3,029
8. 旅費	101	報償金	748
10. 需用費	111	費用弁償	51
12. 委託料	2,069	普通旅費	50
		消耗品費	12
		印刷製本費	99
		業務委託料	2,069
		在宅医療・介護連携推進業務	
2. 給料	4,378	人件費	8,967
3. 職員手当等	3,170	一般職給	4,378
		一般職員	4,378
4. 共済費	1,419	1人	
8. 旅費	50	扶養手当	438
10. 需用費	114	通勤手当	173
		時間外勤務手当	240
		期末手当	1,137
		勤勉手当	762
		児童手当	420

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
（生活支援体制整備事業費）							
7. 認知症総合支援事業費	14,568	14,361	207	7,609		4,332	2,627
9. 地域ケア会議推進事業費	7,384	7,355	29	3,370		2,848	1,166

節 区分	金額	説明	
11. 役務費	24	共済組合負担金	1,419
12. 委託料	18,000	生活支援体制整備事業費　【高年介護課】	18,188
		普通旅費	50
		消耗品費	17
		燃料費	29
		印刷製本費	10
		修繕料	58
		通信運搬費	24
		事業委託料	18,000
		生活支援体制整備事業	
2. 給料	3,735	人件費	6,529
3. 職員手当等	1,720	一般職給	3,735
4. 共済費	1,074	一般職員	3,735
7. 報償費	205	1人	
8. 旅費	202	通勤手当	68
10. 需用費	804	時間外勤務手当	188
11. 役務費	109	期末手当	846
12. 委託料	6,702	勤勉手当	618
13. 使用料及び賃借料	17	共済組合負担金	1,074
		認知症地域支援推進員等設置事業費　【高年介護課】	1,337
		報償金	205
		費用弁償	43
		普通旅費	159
		消耗品費	538
		食糧費	6
		印刷製本費	200
		修繕料	60
		通信運搬費	54
		手数料	55
		通行料	12
		駐車料	5
		認知症初期集中支援推進事業費　【高年介護課】	6,702
		事業委託料	6,702
		認知症初期集中支援推進事業	
2. 給料	4,032	人件費	7,263
3. 職員手当等	1,873	一般職給	4,032
4. 共済費	1,358	一般職員	4,032
8. 旅費	36	1人	
10. 需用費	47	通勤手当	212
11. 役務費	26	時間外勤務手当	75
13. 使用料及び賃借料	12	期末手当	916
		勤勉手当	670
		共済組合負担金	1,358
		地域ケア会議推進事業費　【高年介護課】	121
		普通旅費	36
		消耗品費	17
		燃料費	20
		印刷製本費	2
		修繕料	8
		通信運搬費	26
		通行料	12

（款）3. 地域支援事業費　　（項）3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10. 地域包括支援センター運営事業費	119,185	117,727	1,458	68,827		26,612	23,746
計	208,960	205,756	3,204	111,096		59,533	38,331

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	168	地域包括支援センター運営事業費　【高年介護課】	119,185
		報償金	168
8. 旅費	75	費用弁償	50
		普通旅費	25
10. 需用費	14	食糧費	9
		修繕料	5
11. 役務費	33	通信運搬費	32
		手数料	1
12. 委託料	115,062	事業委託料	115,062
		地域包括支援センター事業	
13. 使用料及び賃借料	3,798	ＯＡ機器借上料	3,787
		通行料	6
18. 負担金、補助及び交付金	35	駐車料	5
		負担金	35
		兵庫県地域包括・在宅介護センター協議会	30
		但馬地域包括・在宅介護支援センター	5

（款）3. 地域支援事業費　　（項）4. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 審査支払手数料	1,036	1,019	17	410		442	184
計	1,036	1,019	17	410		442	184

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	1,036	地域支援事業費　【高年介護課】	1,036
		手数料	1,036

（款）5. 基金積立金　　（項）1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	400	334	66			400	
計	400	334	66			400	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	400	基金積立金　【高年介護課】	400
		介護給付費準備基金積立金（利子）	400

（款）6. 公債費　　（項）1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子　【高年介護課】 一時借入金利子	100 100

（款）7. 諸支出金　　（項）1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第１号被保険者保険料還付金	6,500	5,500	1,000				6,500
3. 第１号被保険者還付加算金	10	10	0				10
計	6,510	5,510	1,000				6,510

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	6,500	還付金　【高年介護課】 還付金 第１号被保険者保険料還付金	6,500 6,500 6,500
22. 償還金、利子及び割引料	10	還付加算金　【高年介護課】 還付加算金 第１号被保険者保険料還付加算金	10 10 10

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
計	5,000	5,000	0			5,000	

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	5,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

１．過年度議決済にかかる分

（単位：千円）

事　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
老人福祉計画・第８期介護保険事業計画策定支援等業務	(4,290) 4,290			令和２年度	4,290			4,290	
総合健康ゾーン運営事業	(400,500) 307,680	平成22年度 ～ 令和元年度	199,275	令和２年度 ～ 令和６年度	108,405	36,270		49,890	22,245
地域包括支援センター運営事業	(236,241) 230,143	令和元年度	115,081	令和２年度	115,062	66,446		25,701	22,915
計	542,113		314,356		227,757	102,716		79,881	45,160

給　与　費　明　細　書

1．特別職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）（年間支給率）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等									
	議員									
	その他特別職	56	11,232				11,232		11,232	
	計	56	11,232				11,232		11,232	
前年度	長等									
	議員									
	その他特別職	91	83,892			17,960	101,852	14,445	116,297	
	計	91	83,892			17,960	101,852	14,445	116,297	
比較	長等									
	議員									
	その他特別職	△ 35	△ 72,660			△ 17,960	△ 90,620	△ 14,445	△ 105,065	
	計	△ 35	△ 72,660			△ 17,960	△ 90,620	△ 14,445	△ 105,065	

2．一般職

（1）総　括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	（76）20	80,590	76,890	63,502	220,982	40,037	261,019	
前年度	（　）19		74,202	45,642	119,844	24,429	144,273	
比較	（76）1	80,590	2,688	17,860	101,138	15,608	116,746	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳						
	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	2,316	1,590	5,123		
	前年度	2,238	942	3,072		
	比較	78	648	2,051		
	区分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	5,982			574	
	前年度	7,175			574	
	比較	△ 1,193			0	
	区分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	34,023	12,679	1,215		
	前年度	17,921	12,120	1,600		
	比較	16,102	559	△ 385		

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（　）20		76,890	44,954	121,844	24,846	146,690	
前年度	（　）19		74,202	45,642	119,844	24,429	144,273	
比　較	（　）1		2,688	△ 688	2,000	417	2,417	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	2,316	1,590	2,762		
	前年度	2,238	942	3,072		
	比　較	78	648	△ 310		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	5,982			574	
	前年度	7,175			574	
	比　較	△ 1,193			0	
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	17,836	12,679	1,215		
	前年度	17,921	12,120	1,600		
	比　較	△ 85	559	△ 385		

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（76）	80,590		18,548	99,138	15,191	114,329	
前年度	（　）							
比　較	（76）	80,590		18,548	99,138	15,191	114,329	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度			2,361		
	前年度					
	比　較			2,361		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	16,187				
	前年度					
	比　較	16,187				

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	2,688	給与改定に伴う増減分	67	74,647 千円×　0.09　％ ＝　67 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率　0.09 ％
		昇給に伴う増　加　分	874	3,640 円×12ヶ月×20人 ＝　874 千円	平均昇給率　1.17 ％
		その他の増 減 分	1,747	職員の変動によるもの　1,747 千円	職員数の異動状況 （現に在籍する職員数） 本年度　20 人 前年度　19 人 増　減　1 人
職員手当	17,860	制度改正に伴う増減分	311	勤勉手当の増額分　311 千円	勤勉手当（年間） 0.05月分増
		その他の増 減 分	17,549	扶 養 手 当　78 千円 住 居 手 当　648 千円 通 勤 手 当　2,051 千円 単身赴任手当　千円 特殊勤務手当　千円 時間外勤務手当　△ 1,193 千円 休日勤務手当　千円 夜間勤務手当　千円 管理職手当　千円 管理職員特別勤務手当　千円 期 末 手 当　16,102 千円 勤 勉 手 当　248 千円 児 童 手 当　△ 385 千円	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　分		行　政　職	技 能 労 務 職	医　師　職
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	315,380		
	平均給与月額（円）	357,030		
	平 均 年 齢（歳）	41.87		
平成31年１月１日現在	平均給料月額（円）	323,242		
	平均給与月額（円）	366,558		
	平 均 年 齢（歳）	42.73		

イ　初　任　給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	医　師　職（円）	一　般　会　計　の　制　度		
				行政職（円）	技能労務職（円）	医師職（円）
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700			188,700		

ウ　級別職員数

区　分	行政職			技能労務職			医師職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和２年１月１日現在	１級	（　） 2	（　） 10.0	－	（　）	（　）	１級	（　）	（　）
	２級	（　）	（　）	計	（　）	（　）	２級	（　）	（　）
	３級	（　） 14	（　） 70.0				３級	（　）	（　）
	４級	（　） 3	（　） 15.0				計	（　）	（　）
	５級	（　） 1	（　） 5.0						
	６級	（　）	（　）						
	７級	（　）	（　）						
	計	（　） 20	（　） 100.0						
平成31年１月１日現在	１級	（　） 1	（　） 5.3	－	（　）	（　）	１級	（　）	（　）
	２級	（　）	（　）	計	（　）	（　）	２級	（　）	（　）
	３級	（　） 14	（　） 73.6				３級	（　）	（　）
	４級	（　） 3	（　） 15.8				計	（　）	（　）
	５級	（　） 1	（　） 5.3						
	６級	（　）	（　）						
	７級	（　）	（　）						
	計	（　） 19	（　） 100.0						

（級別の標準的な職務内容）

行　政　職	１　級	２　級	３　級	４　級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	５　級	６　級	７　級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ　昇給

区　分			合　計	代表的な職種		
				行政職	技能労務職	医師職
本年度	（A）職員数（人）		20	20		
	（B）昇給に係る職員数（人）		20	20		
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）				
		３号給（人）	1	1		
		４号給（人）	19	19		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率　（B）／（A）（%）		100.0	100.0		
前年度	（A）職員数（人）		19	19		
	（B）昇給に係る職員数（人）		19	19		
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）				
		３号給（人）				
		４号給（人）	18	18		
		６号給（人）				
		８号給（人）	1	1		
	比率　（B）／（A）（%）		100.0	100.0		

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階・職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月	12月			
	(月分)	(月分)	(月分)		
本年度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	
前年度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	
国の制度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	―
支給率　(%)	0
支給対象職員数　(人)	0
一般会計の制度	同　じ
支給率　(%)	0

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率（%）	0.00	0.00		
支給対象職員の比率　(%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当	―			

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　じ	
住居手当	同　じ	
通勤手当	同　じ	

診 療 所 事 業 特 別 会 計 予 算

第37号議案

令和２年度豊岡市診療所事業特別会計予算

令和２年度豊岡市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ273,403千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第２条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表地方債」による。

（一時借入金）

第３条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和２年２月 28 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 休日急病診療所収入		22，216
	1. 診療収入	16，369
	2. 使用料及び手数料	31
	4. 繰入金	5，809
	6. 諸収入	7
2. 森本診療所収入		88，210
	1. 診療収入	57，320
	2. 使用料及び手数料	528
	4. 繰入金	26，350
	6. 諸収入	5
	8. 県支出金	2，007
	9. 市債	2，000
3. 神鍋診療所収入		78，867
	1. 診療収入	60，840
	2. 使用料及び手数料	384
	4. 繰入金	14，647
	6. 諸収入	6
	8. 県支出金	2，090
	9. 市債	900
4. 高橋診療所収入		70，712
	1. 診療収入	38，400
	2. 使用料及び手数料	288
	4. 繰入金	29，708
	6. 諸収入	316
	7. 市債	2，000
5. 但東歯科診療所収入		13，398
	1. 診療収入	8，830
	4. 繰入金	4，472

（単位　千円）

款	項	金額
	6. 諸収入	96
歳入合計		273，403

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 休日急病診療所費		２２，１１６
	1. 総務費	１７，１８６
	2. 医業費	４，８９３
	4. 公債費	３７
2. 森本診療所費		８８，１１０
	1. 総務費	４６，０６３
	2. 医業費	４０，３０４
	4. 公債費	１，７４３
3. 神鍋診療所費		７８，７６７
	1. 総務費	４２，０３８
	2. 医業費	３６，７２９
4. 高橋診療所費		７０，６１２
	1. 総務費	４２，７８２
	2. 医業費	２６，７０９
	4. 公債費	１，１２１
5. 但東歯科診療所費		１３，２９８
	1. 総務費	７，７７８
	2. 医業費	５，５２０
90. 予備費		５００
	90. 予備費	５００
歳出合計		２７３，４０３

第2表　地方債

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所整備事業費 〔森本診療所医療用機械器具〕 〔神鍋診療所医療用機械器具〕 〔高橋診療所往診用車両〕	4,900 〔 2,000 〕 〔 900 〕 〔 2,000 〕	普通貸借又は証券発行 （他の地方公共団体との共同発行を含む。）	5.0％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	4,900			

令和２年度豊岡市診療所事業特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1．総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 休日急病診療所収入	22,216	21,827	389	8.1
2. 森本診療所収入	88,210	86,807	1,403	32.3
3. 神鍋診療所収入	78,867	74,273	4,594	28.8
4. 高橋診療所収入	70,712	65,752	4,960	25.9
5. 但東歯科診療所収入	13,398	17,154	△3,756	4.9
歳入合計	273,403	265,813	7,590	100.0

（歳　出）

（単位　千円：%）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 休日急病診療所費	22,116	21,727	389			38	22,078	8.1
2. 森本診療所費	88,110	86,707	1,403	2,007	2,000	533	83,570	32.2
3. 神鍋診療所費	78,767	74,173	4,594	2,090		1,290	75,387	28.8
4. 高橋診療所費	70,612	65,652	4,960		2,000	604	68,008	25.8
5. 但東歯科診療所費	13,298	17,054	△3,756			96	13,202	4.9
90. 予備費	500	500	0				500	0.2
歳出合計	273,403	265,813	7,590	4,097	4,000	2,561	262,745	100.0

2. 歳　　入

(款) 1. 休日急病診療所収入　　(項) 1. 診療収入

目	本年度	前年度	比較
1. 外来収入	16,369	15,553	816
計	16,369	15,553	816

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	3,180	現年度分	3,180
2. 社会保険診療報酬収入	9,900	現年度分	9,900
3. 後期高齢者診療報酬収入	324	現年度分	324
4. 一部負担金収入	2,964	現年度分	2,964
5. その他診療報酬収入	1	現年度分	1

(款) 1. 休日急病診療所収入　　(項) 2. 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較
2. 手数料	31	31	0
計	31	31	0

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 手数料	31	諸証明手数料	31

(款) 1. 休日急病診療所収入　　(項) 4. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	5,809	6,236	△427
計	5,809	6,236	△427

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	5,809	一般会計繰入金	5,809

(款) 1. 休日急病診療所収入　　(項) 6. 諸収入

目	本年度	前年度	比較
2. 雑入	7	7	0
計	7	7	0

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 雑入	7	投薬容器代	7

（款）2．森本診療所収入　　（項）1．診療収入

目	本年度	前年度	比較
1．外来収入	57,320	54,940	2,380
計	57,320	54,940	2,380

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．国民健康保険診療報酬収入	4,920	現年度分	4,920
2．社会保険診療報酬収入	1,800	現年度分	1,800
3．後期高齢者診療報酬収入	42,000	現年度分	42,000
4．一部負担金収入	6,600	現年度分	6,600
5．その他診療報酬収入	2,000	現年度分	2,000

（款）2．森本診療所収入　　（項）2．使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較
1．使用料	144	144	0
2．手数料	384	384	0
計	528	528	0

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．使用料	144	自動車使用料	144
1．手数料	384	諸証明手数料	384

（款）2．森本診療所収入　　（項）4．繰入金

目	本年度	前年度	比較
1．一般会計繰入金	26,350	25,794	556
計	26,350	25,794	556

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．一般会計繰入金	26,350	一般会計繰入金	26,350

（款）2．森本診療所収入　　（項）6．諸収入

目	本年度	前年度	比較
2．雑入	5	5	0
計	5	5	0

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1．雑入	5	投薬容器代 私用電話料	4 1

（款）2．森本診療所収入　　（項）8．県支出金

目	本年度	前年度	比較
1．県補助金	2,007	2,640	△633
計	2,007	2,640	△633

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1．医業費補助金	2,007	医療施設等設備整備費補助金	2,007

（款）2．森本診療所収入　　（項）9．市債

目	本年度	前年度	比較
1．医業債	2,000	2,600	△600
△ 過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）	0	300	△300
計	2,000	2,900	△900

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1．医業債	2,000	診療所整備事業債 医療用機械器具	2,000 2,000
		廃目	

（款）3．神鍋診療所収入　　（項）1．診療収入

目	本年度	前年度	比較
1．外来収入	60,840	61,280	△440
計	60,840	61,280	△440

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1．国民健康保険診療報酬収入	12,600	現年度分	12,600
2．社会保険診療報酬収入	6,000	現年度分	6,000
3．後期高齢者診療報酬収入	30,000	現年度分	30,000
4．一部負担金収入	9,840	現年度分	9,840
5．その他診療報酬収入	2,400	現年度分	2,400

（款）3．神鍋診療所収入　　（項）2．使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較
1．使用料	36	38	△2
2．手数料	348	360	△12

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1．使用料	36	自動車使用料	36
1．手数料	348	諸証明手数料	348

（款）3．神鍋診療所収入　　（項）2．使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較
計	384	398	△14

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	

（款）3．神鍋診療所収入　　（項）4．繰入金

目	本年度	前年度	比較
1．一般会計繰入金	14,647	12,589	2,058
計	14,647	12,589	2,058

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1．一般会計繰入金	14,647	一般会計繰入金　14,647

（款）3．神鍋診療所収入　　（項）6．諸収入

目	本年度	前年度	比較
2．雑入	6	6	0
計	6	6	0

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1．雑入	6	投薬容器代　6

（款）3．神鍋診療所収入　　（項）8．県支出金

目	本年度	前年度	比較
1．県補助金	2,090	0	2,090
計	2,090	0	2,090

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1．医業費補助金	2,090	医療施設等設備整備費補助金　2,090

（款）3．神鍋診療所収入　　（項）9．市債

目	本年度	前年度	比較
1．医業債	900	0	900
計	900	0	900

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
1．医業債	900	診療所整備事業債　900 医療用機械器具　900

（款）4. 高橋診療所収入　　（項）1. 診療収入

目	本年度	前年度	比較
1. 外来収入	38,400	36,548	1,852
計	38,400	36,548	1,852

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 国民健康保険診療報酬収入	5,028	現年度分	5,028
2. 社会保険診療報酬収入	3,732	現年度分	3,732
3. 後期高齢者診療報酬収入	21,996	現年度分	21,996
4. 一部負担金収入	5,916	現年度分	5,916
5. その他診療報酬収入	1,728	現年度分	1,728

（款）4. 高橋診療所収入　　（項）2. 使用料及び手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 使用料	24	28	△4
2. 手数料	264	200	64
計	288	228	60

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 使用料	24	自動車使用料	24
1. 手数料	264	諸証明手数料	264

（款）4. 高橋診療所収入　　（項）4. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	29,708	28,641	1,067
計	29,708	28,641	1,067

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 一般会計繰入金	29,708	一般会計繰入金	29,708

（款）4. 高橋診療所収入　　（項）6. 諸収入

目	本年度	前年度	比較
2. 雑入	316	335	△19
計	316	335	△19

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 雑入	316	投薬容器代 衛生材料等 光熱水費等使用者負担金	4 12 300

（款）4. 高橋診療所収入　　（項）7. 市債

目	本年度	前年度	比較
1. 医業債	2,000	0	2,000
計	2,000	0	2,000

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 医業債	2,000	診療所整備事業債 往診用車両	2,000 2,000

（款）5. 但東歯科診療所収入　　（項）1. 診療収入

目	本年度	前年度	比較
1. 外来収入	8,830	14,132	△5,302
計	8,830	14,132	△5,302

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 国民健康保険診療報酬収入	1,980	現年度分	1,980
2. 社会保険診療報酬収入	2,124	現年度分	2,124
3. 後期高齢者診療報酬収入	2,952	現年度分	2,952
4. 一部負担金収入	1,764	現年度分	1,764
5. その他診療報酬収入	10	現年度分	10

（款）5. 但東歯科診療所収入　　（項）4. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	4,472	2,982	1,490
計	4,472	2,982	1,490

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 一般会計繰入金	4,472	一般会計繰入金	4,472

（款）5. 但東歯科診療所収入　　（項）6. 諸収入

目	本年度	前年度	比較
2. 雑入	96	40	56
計	96	40	56

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 雑入	96	衛生材料等	96

（款）1. 休日急病診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	17,186	17,479	△293			38	17,148
計	17,186	17,479	△293			38	17,148

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 報酬	3,836	人件費	5,649
		会計年度任用職員報酬	3,836
3. 職員手当等	1,802	パートタイム職員	2,218
		3人	
4. 共済費	11	看護師	641
		２人	
10. 需用費	303	事務員	977
		１人	
11. 役務費	459	特殊勤務手当	1,201
		時間外勤務手当	120
12. 委託料	10,715	期末手当	481
		地方公務員災害補償基金負担金	2
13. 使用料及び賃借料	60	労災保険料	9
		一般管理費　【健康増進課】	11,537
		消耗品費	269
		燃料費	10
		食糧費	6
		印刷製本費	7
		修繕料	11
		通信運搬費	57
		広告料	20
		手数料	291
		保険料	91
		保守点検委託料	448
		ＯＡ機器保守点検	
		業務委託料	10,267
		診察業務	
		機器借上料	30
		用品借上料	15
		テレビ視聴料	15

（款）1. 休日急病診療所費　　（項）2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	4,893	4,211	682				4,893
計	4,893	4,211	682				4,893

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
10. 需用費	4,893	医業費　【健康増進課】	4,893
		消耗品費	95
		修繕料	100
		医薬材料費	4,698

（款）1. 休日急病診療所費　　（項）4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	37	37	0				37
計	37	37	0				37

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	37	一時借入金利子　【健康増進課】	37
		一時借入金利子	37

（款）2. 森本診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	46,063	44,711	1,352			5	46,058

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,536	人件費	42,569
		会計年度任用職員報酬	1,536
2. 給料	15,983	看護師	1,536
		1人	
3. 職員手当等	17,534	一般職給	15,983
		一般職員	13,909
4. 共済費	5,332	3人	
		会計年度任用職員	2,074
8. 旅費	90	1人	
		扶養手当	258
10. 需用費	1,524	通勤手当	260
		特殊勤務手当	9,835
11. 役務費	647	時間外勤務手当	338
		管理職手当	755
12. 委託料	853	期末手当	3,731
		勤勉手当	2,357
13. 使用料及び賃借料	38	共済組合負担金	4,853
		雇用保険料	16
18. 負担金、補助及び交付金	2,501	健保、厚生年金保険料	421
		地方公務員災害補償基金負担金	34
		労災保険料	8
26. 公課費	25	負担金	2,184
		退職手当組合	2,156
		職員互助会	28
		一般管理費　【健康増進課】	3,494
		普通旅費	90
		消耗品費	402
		燃料費	95
		印刷製本費	7
		光熱水費	600
		修繕料	420
		通信運搬費	207
		手数料	290
		自動車共済基金分担金	21
		自動車損害保険料	26
		建物共済基金分担金	22
		保険料	81
		保守点検委託料	643

（款）2. 森本診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（施設管理費）							
計	46,063	44,711	1,352			5	46,058

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
		ＯＡ機器保守点検	
		消防設備保守点検	
		維持管理委託料	210
		夜間警備管理	
		清掃管理	
		用品借上料	24
		テレビ視聴料	14
		負担金	317
		豊岡市医師会	24
		兵庫県市町診療施設運営協議会	11
		兵庫県医師会	99
		日本医師会	126
		会議等出席	27
		全国自治体病院協議会	30
		自動車重量税	25

（款）2. 森本診療所費　　（項）2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	40,304	40,239	65	2,007	2,000	528	35,769
計	40,304	40,239	65	2,007	2,000	528	35,769

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	31,240	医業費　【健康増進課】	40,304
		消耗品費	1,140
11. 役務費	2,386	修繕料	100
		医薬材料費	30,000
12. 委託料	767	手数料	2,386
		保守点検委託料	491
13. 使用料及び賃借料	1,626	医療機器保守点検	
		業務委託料	276
17. 備品購入費	4,285	心エコー等検査業務	
		機器借上料	1,626
		医療用備品	4,285

（款）2. 森本診療所費　　（項）4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	1,709	1,704	5				1,709
2. 利子	34	53	△19				34
計	1,743	1,757	△14				1,743

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	1,709	市債元金　【健康増進課】	1,709
		市債元金	1,709
22. 償還金、利子及び割引料	34	市債利子　【健康増進課】	34
		市債利子	34

（款）3. 神鍋診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	42,038	41,033	1,005			6	42,032

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	1,292	人件費	38,629
		会計年度任用職員報酬	1,292
2. 給料	15,082	看護師	1,292
		1人	
3. 職員手当等	14,972	一般職給	15,082
		一般職員	10,513
4. 共済費	4,852	2人	
		会計年度任用職員	4,569
8. 旅費	119	2人	
		通勤手当	567
10. 需用費	1,511	特殊勤務手当	8,224
		時間外勤務手当	180
11. 役務費	431	管理職手当	755
		期末手当	3,449
12. 委託料	791	勤勉手当	1,797
		共済組合負担金	4,355
13. 使用料及び賃借料	265	雇用保険料	17
		健保、厚生年金保険料	440
18. 負担金、補助及び交付金	2,723	地方公務員災害補償基金負担金	31
		労災保険料	9
		負担金	2,431
		退職手当組合	2,404
		職員互助会	27
		一般管理費　【健康増進課】	3,409
		普通旅費	119
		消耗品費	342
		燃料費	56
		印刷製本費	7
		光熱水費	864
		修繕料	242
		通信運搬費	146
		手数料	179
		自動車共済基金分担金	17
		建物共済基金分担金	8
		保険料	81

（款）3. 神鍋診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（施設管理費）							
計	42,038	41,033	1,005			6	42,032

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
		保守点検委託料	589
		消防設備保守点検	
		ＯＡ機器保守点検	
		維持管理委託料	202
		清掃管理	
		夜間警備管理	
		自動車借上料	251
		テレビ視聴料	14
		負担金	292
		豊岡市医師会	24
		兵庫県市町診療施設運営協議会	11
		兵庫県医師会	99
		会議等出席	32
		日本医師会	126

（款）3. 神鍋診療所費　　（項）2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	36,729	33,140	3,589	2,090		1,284	33,355
計	36,729	33,140	3,589	2,090		1,284	33,355

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	27,820	医業費　【健康増進課】	36,729
11. 役務費	960	消耗品費	1,320
12. 委託料	922	修繕料	100
13. 使用料及び賃借料	2,765	医薬材料費	26,400
17. 備品購入費	4,262	手数料	960
		保守点検委託料	482
		医療機器保守点検	
		業務委託料	440
		ＣＴ検査業務	
		機器借上料	2,765
		医療用備品	4,262

（款）4. 高橋診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	42,782	37,845	4,937		2,000	316	40,466

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	13,235	人件費	34,124
		一般職給	13,235

（款）4. 高橋診療所費　　（項）1. 総務費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源
（施設管理費）							
計	42,782	37,845	4,937		2,000	316	40,466

節 区分	金額	説明	
3. 職員手当等	13,212	一般職員	6,171
		1人	
4. 共済費	4,502	会計年度任用職員	7,064
		3人	
8. 旅費	105	扶養手当	258
		通勤手当	279
10. 需用費	2,698	特殊勤務手当	7,684
		時間外勤務手当	105
11. 役務費	580	管理職手当	755
		期末手当	3,057
12. 委託料	705	勤勉手当	1,074
		共済組合負担金	4,473
13. 使用料及び賃借料	166	地方公務員災害補償基金負担金	29
		負担金	3,175
17. 備品購入費	2,098	退職手当組合	3,147
		職員互助会	28
18. 負担金、補助及び交付金	5,475	一般管理費　【健康増進課】	8,658
		普通旅費	105
		消耗品費	553
26. 公課費	6	燃料費	235
		印刷製本費	120
		光熱水費	1,600
		修繕料	190
		通信運搬費	260
		手数料	145
		自動車共済基金分担金	33
		自動車損害保険料	36
		建物共済基金分担金	25
		保険料	81
		保守点検委託料	616
		ＯＡ機器保守点検	
		消防設備保守点検	
		自動ドア保守点検	
		維持管理委託料	89
		清掃管理	
		自動車借上料	56
		用品借上料	96
		テレビ視聴料	14
		事業用備品	2,098
		負担金	2,300
		日本医師会	126
		兵庫県医師会	99
		豊岡市医師会	34
		公立豊岡病院組合医師派遣費	2,000
		兵庫県市町診療施設運営対策協議会	11
		会議等出席	30
		自動車重量税	6

（款）4. 高橋診療所費　　（項）2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	26,709	26,687	22			288	26,421
計	26,709	26,687	22			288	26,421

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
10. 需用費	23,249	医業費　【健康増進課】	26,709
		消耗品費	89
11. 役務費	1,104	修繕料	100
		医薬材料費	23,060
12. 委託料	627	手数料	1,104
		保守点検委託料	627
13. 使用料及び賃借料	1,729	レントゲン機器保守点検	
		機器借上料	1,729

（款）4. 高橋診療所費　　（項）4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	1,102	1,100	2				1,102
2. 利子	19	20	△1				19
計	1,121	1,120	1				1,121

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
22. 償還金、利子及び割引料	1,102	市債元金　【健康増進課】	1,102
		市債元金	1,102
22. 償還金、利子及び割引料	19	市債利子　【健康増進課】	19
		市債利子	19

（款）5. 但東歯科診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	7,778	13,714	△5,936			96	7,682

（単位　千円）

節 区分	節 金額	説明	
1. 報酬	1,755	人件費	1,755
		会計年度任用職員報酬	1,755
8. 旅費	50	歯科衛生士	1,755
		３人	
10. 需用費	499	一般管理費　【健康増進課】	6,023
		費用弁償	44
11. 役務費	221	普通旅費	6
		消耗品費	301
12. 委託料	4,627	印刷製本費	30
		光熱水費	64
13. 使用料及び賃借料	626	修繕料	104
		通信運搬費	111
		手数料	101
		建物共済基金分担金	1

（款）5. 但東歯科診療所費　　（項）1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
（施設管理費）							
計	7,778	13,714	△5,936			96	7,682

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
		保険料	8
		保守点検委託料	128
		自動ドア保守点検	
		ＯＡ機器保守点検	
		維持管理委託料	20
		清掃管理	
		業務委託料	4,479
		診察業務	
		機器借上料	59
		ＯＡソフト借上料	542
		テレビ視聴料	25

（款）5. 医歯科診療所費　　（項）2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	5,520	3,340	2,180				5,520
計	5,520	3,340	2,180				5,520

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	3,120	医業費　【健康増進課】	5,520
		修繕料	100
12. 委託料	2,400	医薬材料費	3,000
		薬剤費	20
		業務委託料	2,400
		歯科技工業務	

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	500	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
森本診療所整備事業債	11,257	12,587	2,000	1,181	13,406
神鍋診療所整備事業債			900		900
高橋診療所整備事業債	57,300	57,300	2,000		59,300
過疎対策事業債（過疎地域自立促進特別事業分）	3,932	2,598		1,630	968
合計	72,489	72,485	4,900	2,811	74,574

給　与　費　明　細　書

1．特別職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）（年間支給率）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等									
	議員									
	その他特別職									
	計									
前年度	長等									
	議員									
	その他特別職	6	8,089			1,891	9,980	1,336	11,316	
	計	6	8,089			1,891	9,980	1,336	11,316	
比較	長等									
	議員									
	その他特別職	△ 6	△ 8,089			△ 1,891	△ 9,980	△ 1,336	△ 11,316	
	計	△ 6	△ 8,089			△ 1,891	△ 9,980	△ 1,336	△ 11,316	

2．一般職

（1）総　括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	（ 11 ） 12	8,419	44,300	47,520	100,239	14,697	114,936	
前年度	（　） 6		30,444	45,107	75,551	12,563	88,114	
比較	（ 11 ） 6	8,419	13,856	2,413	24,688	2,134	26,822	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳

区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
本年度	516		1,106		26,944
前年度	516		827		26,957
比較	0		279		△ 13
区分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
本年度	743			2,265	
前年度	751			2,265	
比較	△ 8			0	
区分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
本年度	10,718	5,228			
前年度	8,954	4,837			
比較	1,764	391			

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（　）6		30,593	43,538	74,131	11,133	85,264	
前年度	（　）6		30,444	45,107	75,551	12,563	88,114	
比　較	（　）0		149	△ 1,569	△ 1,420	△ 1,430	△ 2,850	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度	516		576		26,944
	前年度	516		827		26,957
	比　較	0		△ 251		△ 13
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度	743			2,265	
	前年度	751			2,265	
	比　較	△ 8			0	
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	7,266	5,228			
	前年度	8,954	4,837			
	比　較	△ 1,688	391			

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（11）6	8,419	13,707	3,982	26,108	3,564	29,672	
前年度	（　）							
比　較	（11）6	8,419	13,707	3,982	26,108	3,564	29,672	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度			530		
	前年度					
	比　較			530		
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度	3,452				
	前年度					
	比　較	3,452				

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　料	13,856	給与改定に伴う増減分	0	30,298 千円×　0.00　％ ＝　0 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率　0.00 ％
		昇給に伴う増　加　分	181	2,517 円×12ヶ月×6人 ＝　181 千円	平均昇給率　0.6 ％
		その他の増 減 分	13,675	職員の変動によるもの　13,675 千円	職員数の異動状況 （現に在籍する職員数） 本年度　12 人 前年度　6 人 増　減　6 人
職員手当	2,413	制度改正に伴う増減分	126	勤勉手当の増額分　126 千円	勤勉手当（年間） 0.05月分増
		その他の増 減 分	2,287	扶 養 手 当　千円 住 居 手 当　千円 通 勤 手 当　279 千円 単身赴任手当　千円 特殊勤務手当　△ 13 千円 時間外勤務手当　△ 8 千円 休日勤務手当　千円 夜間勤務手当　千円 管理職手当　千円 管理職員特別勤務手当　千円 期 末 手 当　1,764 千円 勤 勉 手 当　265 千円 児 童 手 当　千円	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職	技 能 労 務 職	医　師　職
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	327,667		520,833
	平均給与月額（円）	357,667		1,276,010
	平 均 年 齢（歳）	47.17		60.36
平成31年１月１日現在	平均給料月額（円）	321,700		518,033
	平均給与月額（円）	348,061		1,237,107
	平 均 年 齢（歳）	46.75		59.36

イ　初　任　給

区　分	行　政　職（円）	技能労務職（円）	医　師　職（円）	一　般　会　計　の　制　度		
				行政職（円）	技能労務職（円）	医師職（円）
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700		249,800	188,700		249,800

ウ　級別職員数

区　分	行政職			技能労務職			医師職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和２年１月１日現在	１級	（　　）	（　　）	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）	（　　）	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　）3	（　　）100.0				３級	（　　）3	（　　）100.0
	４級	（　　）	（　　）				計	（　　）3	（　　）100.0
	５級	（　　）	（　　）						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　）3	（　　）100.0						
平成31年１月１日現在	１級	（　　）	（　　）	－	（　　）	（　　）	１級	（　　）	（　　）
	２級	（　　）	（　　）	計	（　　）	（　　）	２級	（　　）	（　　）
	３級	（　　）2	（　　）100.0				３級	（　　）3	（　　）100.0
	４級	（　　）	（　　）				計	（　　）3	（　　）100.0
	５級	（　　）	（　　）						
	６級	（　　）	（　　）						
	７級	（　　）	（　　）						
	計	（　　）2	（　　）100.0						

（級別の標準的な職務内容）

行政職	１級	２級	３級	４級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	５級	６級	７級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医師職	１級	２級	３級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種		
				行政職	技能労務職	医師職
本年度	（A）職員数（人）		6	3		3
	（B）昇給に係る職員数（人）		6	3		3
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）	3			3
		３号給（人）				
		４号給（人）	3	3		
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率（B）/（A）（%）		100.0	100.0		100.0
前年度	（A）職員数（人）		6	3		3
	（B）昇給に係る職員数（人）		6	3		3
	号給数別内訳	１号給（人）				
		２号給（人）	2			2
		３号給（人）	1	1		
		４号給（人）	3	2		1
		６号給（人）				
		８号給（人）				
	比率（B）/（A）（%）		100.0	100.0		100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階・職務の級等による加算措置	備　　考
	6　月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本年度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	
前年度	(　　) 2.225	(　　) 2.225	(　　) 4.45	有	
国の制度	(　　) 2.250	(　　) 2.250	(　　) 4.50	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	―
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率 (%)	0

ク　特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	81.55	4.27		130.17
支給対象職員の比率 (%)	83.33	66.67		100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当、診療所業務手当			

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

霊 苑 事 業 特 別 会 計 予 算

第38号議案

令和２年度豊岡市霊苑事業特別会計予算

令和２年度豊岡市の霊苑事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,427千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

令和２年２月 28 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		7，629
	1. 使用料	7，628
	2. 手数料	1
2. 財産収入		35
	1. 財産運用収入	35
3. 繰入金		684
	2. 基金繰入金	684
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		78
	1. 雑入	78
歳入合計		8，427

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 霊苑管理費		6，927
	1. 霊苑管理費	6，927
90. 予備費		1，500
	90. 予備費	1，500
歳出合計		8，427

令和２年度豊岡市霊苑事業特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 使用料及び手数料	7,629	7,137	492	90.6
2. 財産収入	35	25	10	0.4
3. 繰入金	684	657	27	8.1
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	78	78	0	0.9
歳入合計	8,427	7,898	529	100.0

（歳　出）

（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 霊苑管理費	6,927	6,398	529			797	6,130	82.2
90. 予備費	1,500	1,500	0				1,500	17.8
歳出合計	8,427	7,898	529	0	0	797	7,630	100.0

2. 歳　　入

(款) 1. 使用料及び手数料　　(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 霊苑使用料	7,628	7,136	492
計	7,628	7,136	492

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 霊苑使用料	7,628	永代使用料	4,500
		西霊苑	2,160
		東霊苑	2,340
		管理料	3,128
		現年度分	3,102
		滞納繰越分	26

(款) 1. 使用料及び手数料　　(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 督促手数料	1	督促手数料	1

(款) 2. 財産収入　　(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	35	25	10
計	35	25	10

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 基金運用利子	35	霊苑整備基金利子	35

(款) 3. 繰入金　　(項) 2. 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 基金繰入金	684	657	27
計	684	657	27

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 基金繰入金	684	霊苑整備基金繰入金	684

(款) 4. 繰越金　　(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

（款）4．繰越金　　（項）1．繰越金

目	本　年　度	前　年　度	比　較
計	1	1	0

（単位　千円）

節		説　明
区　分	金　額	

（款）5．諸収入　　（項）1．雑入

目	本　年　度	前　年　度	比　較
1．雑　入	78	78	0
計	78	78	0

（単位　千円）

節		説　明
区　分	金　額	
1．雑　入	78	霊苑等水道使用料　43 土地使用料　34 預金利子　1

3 歳　　出

(款) 1. 霊苑管理費　　(項) 1. 霊苑管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 霊苑管理費	6,892	6,373	519			762	6,130
3. 基金積立金	35	25	10			35	
計	6,927	6,398	529			797	6,130

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	1,845	霊苑管理費　【生活環境課】	6,892
		消耗品費	76
11. 役務費	125	印刷製本費	66
		光熱水費	396
12. 委託料	4,067	修繕料	1,307
		通信運搬費	60
13. 使用料及び賃借料	24	手数料	60
		建物共済基金分担金	5
22. 償還金、利子及び割引料	831	保守点検委託料	159
		機械設備保守点検	
		維持管理委託料	3,908
		清掃管理	
		電柱共架使用料	24
		還付金	831
		使用料等返還金	831
24. 積立金	35	基金積立金　【生活環境課】	35
		霊苑整備基金積立金（利子）	35

(款) 90. 予備費　　(項) 90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位　千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	1,500	

太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計 予 算

第39号議案

令和２年度豊岡市太陽光発電事業特別会計予算

令和２年度豊岡市の太陽光発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ101,470千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和２年２月 28 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 財産収入		101,468
	1. 財産売払収入	101,398
	2. 財産運用収入	70
2. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
3. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
歳入合計		101,470

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金額
1. 総務費		8,128
	1. 総務管理費	8,128
2. 施設費		43,183
	1. 施設費	43,183
3. 公債費		20
	1. 公債費	20
4. 諸支出金		49,139
	1. 繰出金	49,139
90. 予備費		1,000
	90. 予備費	1,000
歳出合計		101,470

令和２年度豊岡市太陽光発電事業特別会計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 財産収入	101,468	107,052	△5,584	100.0
2. 繰越金	1	1	0	0.0
3. 諸収入	1	1	0	0.0
歳入合計	101,470	107,054	△5,584	100.0

（歳　出）

（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	8,128	10,433	△2,305			70	8,058	8.0
2. 施設費	43,183	40,858	2,325				43,183	42.6
3. 公債費	20	20	0				20	0.0
4. 諸支出金	49,139	54,743	△5,604				49,139	48.4
90. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	1.0
歳出合計	101,470	107,054	△5,584	0	0	70	101,400	100.0

2. 歳　　入

(款) 1. 財産収入　　(項) 1. 財産売払収入

目	本年度	前年度	比較
1. 生産物売払収入	101,398	107,000	△5,602
計	101,398	107,000	△5,602

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 生産物売払収入	101,398	電力売払収入	101,398
		山宮地場太陽光発電	36,960
		但馬空港地場太陽光発電	23,680
		竹貫地場太陽光発電	40,758

(款) 1. 財産収入　　(項) 2. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 利子及び配当金	70	52	18
計	70	52	18

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 基金運用利子	70	太陽光発電事業基金利子	70

(款) 2. 繰越金　　(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 繰越金	1	前年度繰越金	1

(款) 3. 諸収入　　(項) 1. 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

3 歳　　出

(款) 1. 総務費　　(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	147	147	0				147
2. 基金積立金	7,981	10,286	△2,305			70	7,911
計	8,128	10,433	△2,305			70	8,058

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	147	一般管理費　【コウノトリ共生課】	147
		消耗品費	60
		印刷製本費	15
		修繕料	72
24. 積立金	7,981	基金積立金　【コウノトリ共生課】	7,981
		太陽光発電事業基金積立金	7,911
		太陽光発電事業基金積立金（利子）	70

(款) 2. 施設費　　(項) 1. 施設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	43,183	40,858	2,325				43,183
計	43,183	40,858	2,325				43,183

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	996	山宮地場ソーラー事業費　【コウノトリ共生課】	10,820
		光熱水費	312
11. 役務費	257	建物共済基金分担金	51
		保守点検委託料	829
12. 委託料	12,826	電気設備保守点検	
		維持管理委託料	5,660
13. 使用料及び賃借料	20,704	施設管理	
		土地借上料	1,068
26. 公課費	8,400	消費税及び地方消費税	2,900
		但馬空港地場ソーラー事業費　【コウノトリ共生課】	22,315
		光熱水費	132
		修繕料	300
		手数料	121
		建物共済基金分担金	26
		太陽光発電設備借上料	19,636
		消費税及び地方消費税	2,100
		竹貫地場ソーラー事業費　【コウノトリ共生課】	10,048
		光熱水費	252
		建物共済基金分担金	59
		保守点検委託料	899
		電気設備保守点検	
		維持管理委託料	5,438
		施設管理	
		消費税及び地方消費税	3,400

（款）3. 公債費　　（項）1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	20	20	0				20
計	20	20	0				20

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金、利子及び割引料	20	一時借入金利子　【コウノトリ共生課】 一時借入金利子	20 20

（款）4. 諸支出金　　（項）1. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般会計繰出金	49,139	54,743	△5,604				49,139
計	49,139	54,743	△5,604				49,139

（単位　千円）

節		説明	
区分	金額		
27. 繰出金	49,139	一般会計繰出金　【コウノトリ共生課】 一般会計繰出金	49,139 49,139

（款）90. 予備費　　（項）90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

（単位　千円）

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	1,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

１．過年度議決済にかかる分

（単位：千円）

事　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期　間	金　額	期　間	金　額	国県支出金	地方債	その他	
コウノトリ但馬空港地場ソーラー大規模太陽光発電所整備事業	(402,900) 402,900	平成26年度 ～ 令和元年度	117,813	令和２年度 ～ 令和15年度	285,087				285,087
計	402,900		117,813		285,087				285,087

管 理 会 財 産 区 特 別 会 計 予 算

第40号議案

令和２年度豊岡市管理会財産区特別会計予算

令和２年度豊岡市の管理会財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,115千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

令和２年２月 28 日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

第 1 表　　歳 入 歳 出 予 算

歳　入　　（単位　千円）

款	項	金　額
7. 高 橋 財 産 区 収 入		２，１１５
	2. 財 産 収 入	１４
	3. 繰 越 金	２，１００
	4. 諸 収 入	１
歳 入 合 計		２，１１５

歳　出　　（単位　千円）

款	項	金　額
7. 高 橋 財 産 区 費		２２８
	1. 総 務 費	２２８
90. 予 備 費		１，８８７
	90. 予 備 費	１，８８７
歳 出 合 計		２，１１５

令和２年度豊岡市管理会財産区特別会計
予　算　に　関　す　る　説　明　書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1． 総 括

（歳　入）　　（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
7. 高橋財産区収入	2,115	2,216	△101	100.0
歳入合計	2,115	2,216	△101	100.0

（歳　出）

（単位　千円：％）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
7. 高橋財産区費	228	227	1			11	217	10.8
90. 予備費	1,887	1,989	△102				1,887	89.2
歳出合計	2,115	2,216	△101	0	0	11	2,104	100.0

2. 歳　　入

(款) 7. 高橋財産区収入　　(項) 2. 財産収入

目	本年度	前年度	比較
1. 財産運用収入	14	15	△1
計	14	15	△1

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 利子及び配当金	14	高橋財産区特別福祉基金利子 北但東部森林組合出資配当金	11 3

(款) 7. 高橋財産区収入　　(項) 3. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	2,100	2,200	△100
計	2,100	2,200	△100

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 前年度繰越金	2,100	前年度繰越金	2,100

(款) 7. 高橋財産区収入　　(項) 4. 諸収入

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位　千円)

節 区分	節 金額	説明	
1. 預金利子	1	預金利子	1

(款) 7. 高橋財産区費　　(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	217	199	18				217
2. 財産管理費	11	28	△17			11	
計	228	227	1			11	217

(単位　千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	153	人件費	154
		委員報酬	135
4. 共済費	1	高橋財産区管理委員	135
		５人	
8. 旅費	26	会計年度任用職員報酬	18
		管理員	18
10. 需用費	36	５人	
		非常勤職員公務災害補償保険料	1
11. 役務費	1	一般管理費　【但東地域振興課】	63
		費用弁償	26
		消耗品費	30
		印刷製本費	6
		通信運搬費	1
24. 積立金	11	財産管理費　【但東地域振興課】	11
		福祉基金積立金	11

(款) 90. 予備費　　(項) 90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	1,887	1,989	△102				1,887
計	1,887	1,989	△102				1,887

(単位　千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	1,887	

給　与　費　明　細　書

1．特別職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）（年間支給率）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等									
	議員									
	その他特別職	5	135				135		135	
	計	5	135				135		135	
前年度	長等									
	議員									
	その他特別職	5	135				135		135	
	計	5	135				135		135	
比較	長等									
	議員									
	その他特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2．一般職

（1）総　括

区分	職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	（5）	18			18		18	
前年度	（　）							
比較	（5）	18			18		18	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳						
	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度					
	前年度					
	比較					

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度								
前年度								
比　較								

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度					
	前年度					
	比　較					

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数（人）	給与費 報　酬（千円）	給　料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合　計（千円）	備　考
本年度	（ 5 ）	18			18		18	
前年度	（　）							
比　較	（ 5 ）	18			18		18	

（　　）内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区　分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）
	本年度					
	前年度					
	比　較					
	区　分	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）		
	本年度					
	前年度					
	比　較					

水　道　事　業　会　計　予　算

第41号議案

令和２年度　豊岡市水道事業会計予算

（総　則）

第１条　令和２年度豊岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	給水人口	79,600	人
⑵	年間総配水量	12,004,850	㎥
⑶	一日平均配水量	32,890	㎥
⑷	主な建設改良事業		
	配水施設費	944,010	千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入		
第１款　水道事業収益	2,400,809	千円
第１項　営業収益	1,813,893	千円
第２項　営業外収益	586,914	千円
第３項　特別利益	2	千円
支　　出		
第１款　水道事業費用	2,182,564	千円
第１項　営業費用	1,898,522	千円
第２項　営業外費用	276,993	千円
第３項　特別損失	4,049	千円
第４項　予備費	3,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,060,258 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,696 千円、過年度分損益勘定留保資金 945,468 千円及び当年度分損益勘定留保資金 39,094 千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	796,244	千円
第１項　企業債	647,600	千円
第２項　出資金	60,029	千円
第３項　負担金	63,968	千円
第４項　補助金	24,646	千円
第５項　固定資産売却代金	1	千円

支　　出

第１款　資本的支出	1,856,502	千円
第１項　建設改良費	963,436	千円
第２項　企業債償還金	893,066	千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　　度　　額
大見塚受水池・配水池改築事業	令和３年度	25,600千円

（企業債）

第６条　企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
建設改良費	647,600千円	普通貸借又は証券発行	5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	647,600千円			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　156,163　千円

（他会計からの補助金）

第10条　営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、264,608千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第11条　たな卸資産の購入限度額は、23,969千円と定める。

令和２年２月28日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

令和２年度

豊岡市水道事業会計予算

に関する説明書

目　　次

令和２年度豊岡市水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 207 頁
令和２年度豊岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・ 213 頁
給与費明細書・・ 214 頁
債務負担行為に関する調書・・ 218 頁
令和２年度豊岡市水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 219 頁
令和元年度豊岡市水道事業予定損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 221 頁
令和元年度豊岡市水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 222 頁
注記・・・ 224 頁

令和２年度 豊岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款　　項	目	予 定 額	各　目　説　明		
			節	金　額	付　　記
1 水道事業収益		2,400,809			
1 営業収益		1,813,893			
	05 給水収益	1,754,331	005 水道料金	1,754,331	
	10 受託工事収益	100	005 受託工事収益	100	
	15 その他営業収益	59,462	005 材料売却収益	110	
			010 手数料	1,474	道路等占用申請手数料 122 設計審査手数料 676 工事検査手数料 676
			015 雑収益	50,430	下水道使用料徴収等受託金
			020 他会計負担金	7,448	消火栓維持管理負担金
2 営業外収益		586,914			
	05 受取利息及び配当金	3,750	005 預金利息	3,750	
	10 他会計補助金	264,608	005 一般会計補助金	264,608	一般会計繰入金
	11 他会計負担金	3,419	005 一般会計負担金	3,419	
	15 加入金	19,272	005 加入金	19,272	新規加入金
	17 長期前受金戻入	277,659	005 受贈財産評価額長期前受金戻入	13,872	
			015 国庫(県)補助金長期前受金戻入	114,124	
			020 工事負担金長期前受金戻入	69,814	
			090 その他資本剰余金長期前受金戻入	79,849	
	20 雑収益	18,206	005 不用品売却収益	1	不用品売却による収益
			007 ダム管理受託金	14,189	但東ダム
			010 その他雑収益	4,006	行政財産使用料 448 延滞金 10 その他 3,548
			015 手数料	10	指定給水工事事業者指定手数料
3 特別利益		2			
	05 固定資産売却益	1	005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
	10 過年度損益修正益	1	005 過年度損益修正益	1	前年度以前分損益に係る修正益

支　出　　（単位　千円）

款　　項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
1 水道事業費用		2,182,564			
1 営業費用		1,898,522			
	05 原水及び浄水費	289,442	002 給料	8,112	一般職員　２人
			003 手当	2,863	扶養手当 258 通勤手当 89 時間外勤務手当 300 期末手当 1,296 勤勉手当 920
			004 法定福利費	2,178	共済組合負担金
			008 報償費	381	報償金
			009 旅費	8	普通旅費
			015 備消耗品費	509	施設管理用
			020 燃料費	344	自動車、施設、機械用
			025 光熱水費	2,567	電気・下水道使用料
			035 通信運搬費	2,257	電話料金等
			040 委託料	143,873	設備保守点検等 30,081 運転管理業務 90,715 水質検査 14,578 その他 8,499
			045 手数料	6,491	水質検査等
			050 賃借料	549	土地、車両等
			055 修繕費	7,300	施設、機器等
			060 動力費	99,360	電力料金
			067 補償費	100	水利補償
			073 薬品費	9,868	滅菌、水質検査用
			078 材料費	300	施設補修用
			080 保険料	50	自動車保険料
			088 補助交付金	1,000	水源かん養林育成事業補助金
			100 雑費	9	自動車重量税
			105 賞与引当金繰入額	1,323	賞与引当金 1,108 法定福利費引当金 215

款	項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記	
		10 配水及び給水費	211,347	002 給料	23,569	一般職員 6人	21,609
						会計年度任用職員 1人	1,960
				003 手当	8,973	扶養手当	834
						通勤手当	540
						時間外勤務手当	1,470
						期末手当	3,550
						勤勉手当	2,299
						児童手当	280
				004 法定福利費	6,421	共済組合負担金等	
				008 報償費	70	報償金	
				009 旅費	14	普通旅費	
				015 備消耗品費	2,178	維持管理用	
				020 燃料費	1,643	自動車、機械用	
				025 光熱水費	1,680	電気料金	
				035 通信運搬費	8,022	電話料金等	
				040 委託料	50,606	設備保守点検等	15,700
						運転管理業務	9,769
						漏水調査	4,970
						配管図修正	5,367
						その他	14,800
				045 手数料	570	交通整理等	
				050 賃借料	2,726	土地、車両等	
				055 修繕費	56,766	給配水管等	44,450
						量水器取替	12,316
				060 動力費	31,440	電力料金	
				075 路面復旧費	5,600	舗装復旧	
				078 材料費	7,080	漏水修理等	
				080 保険料	359	自動車保険料	
				100 雑費	146	自動車重量税	
				105 賞与引当金繰入額	3,484	賞与引当金	2,924
						法定福利費引当金	560
		15 受託工事費	100	055 修繕費	50	給水管等	
				078 材料費	50	給水管等補修用	

款	項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記	
		20 総係費	189,836	001 報酬	134	委員報酬	
				002 給料	29,975	一般職員　７人	26,751
						会計年度任用職員２人	3,224
				003 手当	16,429	扶養手当	894
						住居手当	918
						通勤手当	959
						時間外勤務手当	3,500
						管理職手当	2,205
						期末手当	4,742
						勤勉手当	3,031
						児童手当	180
				004 法定福利費	9,718	共済組合負担金等	
				005 厚生福利費	12,005	兵庫県退職手当組合負担金	11,852
						職員互助会負担金	153
				009 旅費	412	普通旅費等	
				010 被服費	159	貸与被服	
				015 備消耗品費	2,450	事務用等	
				020 燃料費	150	自動車等用	
				025 光熱水費	927	電気・ガス使用料	
				030 印刷製本費	1,253	帳票等	
				035 通信運搬費	6,993	電話、郵便料金等	
				040 委託料	90,039	設備保守点検等	3,585
						料金等賦課徴収業務	86,410
						その他	44
				045 手数料	6,965	口座振替等	
				050 賃借料	2,568	事務機器等	
				055 修繕費	1,206	施設、機器等	
				057 研修費	851	職員研修	
				065 食糧費	4	会議等賄料	
				067 補償費	1	損害補償金	
				070 負担金	788	日本水道協会負担金等	
				080 保険料	1,261	水道賠償責任保険料	773
						自動車保険料	17
						建物共済掛金	471
				105 賞与引当金繰入額	4,624	賞与引当金	3,887
						法定福利費引当金	737
				120 貸倒引当金繰入額	924		

款　　項	目	予定額	各目説明		
			節	金　額	付　　記
	25 減価償却費	1,167,597	105 有形固定資産減価償却費	1,161,998	建物 51,039 構築物 775,480 機械及び装置 331,526 車両及び運搬具 196 工具器具及び備品 3,757
			110 無形固定資産減価償却費	5,599	水源利用権 423 電算ソフトウェア 592 ダム使用権 4,584
	30 資産減耗費	40,100	115 固定資産除却費	40,000	除却損 40,000
			120 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産処分
	35 その他営業費用	100	125 材料売却原価	100	
2 営業外費用		276,993			
	05 支払利息	196,118	135 企業債利息	196,018	
			140 一時借入金利息	100	
	12 ダム管理費	15,259	015 備消耗品費	68	ダム管理用
			025 光熱水費	1,428	電気料金等
			035 通信運搬費	1,764	電話料金
			040 委託料	10,361	設備保守点検等
			050 賃借料	23	受信料
			070 負担金	1,615	ダム管理負担金
	15 消費税及び地方消費税	63,335	155 消費税及び地方消費税	63,335	
	20 雑支出	2,281	142 水道祭典費等	2,280	水道まつりに係る費用
			150 不用品売却原価	1	
3 特別損失		4,049			
	05 固定資産売却損	1	160 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失
	10 過年度損益修正損	4,000	165 過年度損益修正損	4,000	過年度料金還付等
	15 その他特別損失	48	130 貸倒に係る消費税	48	
4 予備費		3,000			
	05 予備費	3,000			

資本的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款　　項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
1 資本的収入		796,244			
1 企業債		647,600			
	05 企業債	647,600	005 企業債	647,600	水道事業債
2 出資金		60,029			
	05 他会計出資金	60,029	005 一般会計出資金	60,029	
3 負担金		63,968			
	05 他会計負担金	63,968	005 一般会計負担金	63,968	消火栓新設改良負担金 27,000 一般会計負担金 36,968
4 補助金		24,646			
	07 県補助金	24,646	005 県補助金	24,646	生活基盤施設耐震化等補助金
5 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1	005 固定資産売却代金	1	

支　出　　（単位　千円）

款　　項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
1 資本的支出		1,856,502			
1 建設改良費		963,436			
	05 配水施設費	944,010	002 給料	19,991	一般職員　6人
			003 手当	9,484	扶養手当 660 住居手当 594 通勤手当 560 時間外勤務手当 2,000 期末手当 3,004 勤勉手当 2,126 児童手当 540
			004 法定福利費	5,829	共済組合負担金
			040 委託料	5,000	設計業務等
			090 工事請負費	900,650	給配水管布設替等 532,500 施設設備 364,150 消火栓新設改良 4,000
			105 賞与引当金繰入額	3,056	賞与引当金 2,565 法定福利費引当金 491
	15 固定資産購入費	19,426	095 固定資産購入費	19,426	土地 3,762 機械及び装置 600 工具器具備品 15,064
2 企業債償還金		893,066			
	05 企業債償還金	893,066	175 企業債償還金	893,066	

令和２年度　豊岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	140,371
減価償却費	1,167,597
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,751
長期前受金戻入額	△ 277,659
受取利息及び受取配当金	△ 3,750
支払利息	196,118
固定資産除却損	40,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 81,219
未払金の増減額（△は減少）	△ 47,241
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,653
小計	1,127,813
利息及び配当金の受取額	3,750
利息の支払額	△ 196,118
業務活動によるキャッシュ・フロー	935,445
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 842,110
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	22,405
負担金による収入	58,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 761,550
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	647,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 893,066
他会計からの出資による収入	60,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,437
資金増加額	△ 11,542
資金期首残高	2,794,106
資金期末残高	2,782,564

給　与　費　明　細　書

1　総括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	10	（　）18	134	61,656	36,184	97,974	19,829	117,803
	資本勘定支弁職員		（　）6		19,991	12,049	32,040	6,320	38,360
	合計	10	（　）24	134	81,647	48,233	130,014	26,149	156,163
前年度	損益勘定支弁職員	11	（　）15	2,024	59,753	37,544	99,321	21,484	120,805
	資本勘定支弁職員		（　）7		25,100	15,146	40,246	8,249	48,495
	合計	11	（　）22	2,024	84,853	52,690	139,567	29,733	169,300
比較	損益勘定支弁職員	△ 1	（　）3	△ 1,890	1,903	△ 1,360	△ 1,347	△ 1,655	△ 3,002
	資本勘定支弁職員		（　）△ 1	0	△ 5,109	△ 3,097	△ 8,206	△ 1,929	△ 10,135
	合計	△ 1	（　）2	△ 1,890	△ 3,206	△ 4,457	△ 9,553	△ 3,584	△ 13,137

（　　）内は、再任用短時間勤務職員

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	2,646	1,512	2,148			7,270
前年度	4,140	930	2,492			6,043
比較	△ 1,494	582	△ 344			1,227
区分	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	
本年度		2,205	18,888	12,564	1,000	
前年度		2,205	21,236	13,904	1,740	
比較		0	△ 2,348	△ 1,340	△ 740	

(1)　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	10	（　）15	134	56,472	34,656	91,262	18,732	109,994
	資本勘定支弁職員		（　）6		19,991	12,049	32,040	6,320	38,360
	合計	10	（　）21	134	76,463	46,705	123,302	25,052	148,354
前年度	損益勘定支弁職員	11	（　）15	2,024	59,753	37,544	99,321	21,484	120,805
	資本勘定支弁職員		（　）7		25,100	15,146	40,246	8,249	48,495
	合計	11	（　）22	2,024	84,853	52,690	139,567	29,733	169,300
比較	損益勘定支弁職員	△ 1	（　）0	△ 1,890	△ 3,281	△ 2,888	△ 8,059	△ 2,752	△ 10,811
	資本勘定支弁職員		（　）△ 1	0	△ 5,109	△ 3,097	△ 8,206	△ 1,929	△ 10,135
	合計	△ 1	（　）△ 1	△ 1,890	△ 8,390	△ 5,985	△ 16,265	△ 4,681	△ 20,946

（　　）内は、再任用短時間勤務職員

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	2,646	1,512	1,744			7,270
前年度	4,140	930	2,492			6,043
比較	△ 1,494	582	△ 748			1,227
区分	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	
本年度		2,205	17,764	12,564	1,000	
前年度		2,205	21,236	13,904	1,740	
比較		0	△ 3,472	△ 1,340	△ 740	

⑵　会計年度任用職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		3		5,184	1,528	6,712	1,097	7,809
	資本勘定支弁職員								
	合計		3		5,184	1,528	6,712	1,097	7,809
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合計								
比較	損益勘定支弁職員		3		5,184	1,528	6,712	1,097	7,809
	資本勘定支弁職員								
	合計		3		5,184	1,528	6,712	1,097	7,809

手当の内訳	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
	本年度			404			
	前年度						
	比較			404			
	区分	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	
	本年度			1,124			
	前年度						
	比較			1,124			

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	△ 3,206	給与改定に伴う増減分	79	79,018 千円× 0.10 % ＝ 79 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率 0.10 %
		昇給に伴う増加分	930	4,306 円×12ヶ月×18人 ＝ 930 千円	平均昇給率 1.18 %
		その他の増減分	△ 4,215	職員の変動によるもの △ 4,215 千円	職員数の異動状況（現に在籍する職員数） 本年度 24 人 前年度 22 人 増減 2 人
手当	△ 4,457	制度改正に伴う増減分	330	勤勉手当の増額分 330 千円	勤勉手当（年間） 0.05月分増
		その他の増減分	△ 4,787	扶養手当 △ 1,494 千円 住居手当 582 千円 通勤手当 △ 344 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 1,227 千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 千円 期末手当 △ 2,348 千円 勤勉手当 △ 1,670 千円 児童手当 △ 740 千円	

3　給料及び手当の状況

⑴　職員１人当たり給与

区　　分		行　政　職	技能労務職	区　　分		行　政　職	技能労務職
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	306,463	322,971	平成31年１月１日現在	平均給料月額（円）	322,473	321,143
	平均給与月額（円）	369,023	367,049		平均給与月額（円）	401,811	368,422
	平 均 年 齢 （歳）	43.80	54.42		平 均 年 齢 （歳）	44.58	53.42

⑵　初任給

区　　分	行政職（円）	技能労務職（円）	一　般　会　計　の　制　度	
			行　政　職　（円）	技能労務職（円）
高　　校　　卒	154,900	152,700	154,900	152,700
大　　学　　卒	188,700		188,700	

⑶　級別職員数

区　　分	級	行　政　職		技能労務職（級区分なし）		区　　分	級	行　政　職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和２年１月１日現在	１級	( ) 2	( ) 14.3	( ) 7	( ) 100.0	平成31年１月１日現在	１級	( ) 1	( ) 6.7	( ) 7	( ) 100.0
	２級	( ) 2	( ) 14.3	( )	( )		２級	( ) 2	( ) 13.3		
	３級	( ) 4	( ) 28.6	( )	( )		３級	( ) 6	( ) 40.0		
	４級	( ) 3	( ) 21.4	( )	( )		４級	( ) 3	( ) 20.0		
	５級	( ) 2	( ) 14.3	( )	( )		５級	( ) 2	( ) 13.3		
	６級	( )	( )	( )	( )		６級	( )	( )		
	７級	( ) 1	( ) 7.1	( )	( )		７級	( ) 1	( ) 6.7		
	計	( ) 14	( ) 100.0	( ) 7	( ) 100.0		計	( ) 15	( ) 100.0	( ) 7	( ) 100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　分	１　級	２　級	３　級	４　級	５　級	６　級	７　級
行 政 職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

⑷　昇給

区　　分			合　計	代表的な職種		区　　分			合　計	代表的な職種	
				行　政　職	技能労務職					行　政　職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）		21	15	6	前年度	職員数（A）（人）		22	15	7
	昇給に係る職員数（B）（人）		18	14	4		昇給に係る職員数（B）（人）		17	12	5
	号給数別内訳(人)	１号給					号給数別内訳(人)	１号給			
		２号給						２号給			
		３号給	2	2				３号給			
		４号給	16	12	4			４号給	17	12	5
		６号給						６号給			
		８号給						８号給			
	比率（B）/（A）（%）		85.7	93.3	66.7		比率（B）/（A）（%）		77.3	80.0	71.4

⑸　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	行　政　職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率　（%）	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当	―		

⑹　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	（　）2.250	（　）2.250	（　）4.50	有	
前年度	（　）2.225	（　）2.225	（　）4.45	有	
一般会計の制度	（　）2.250	（　）2.250	（　）4.50	有	

⑺　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～45%加算）	
一般会計の制度（支給率）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～45%加算）	

⑻　その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	制度なし（一般会計においても制度なし）	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期　間	金　額	期　間	金　額	国　庫補助金	企業債	損益勘定留保資金	その他
水道料金等賦課徴収業務	440,000	令和元年度	85,624	令和２年度～令和５年度	354,376				354,376
老朽管更新事業	100,000			令和２年度	100,000			100,000	
大見塚受水池・配水池改築事業	25,600			令和３年度	25,600	1,713	21,600	7	2,280

令和２年度　豊岡市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（　令和３年３月31日　）

（ 単位　千円 ）

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
⑴　有形固定資産				
イ　土　　地		678,644		
ロ　建　　物	1,995,269			
減価償却累計額	883,765	1,111,504		
ハ　構　築　物	34,234,587			
減価償却累計額	15,287,380	18,947,207		
ニ　機械及び装置	8,925,997			
減価償却累計額	6,691,487	2,234,510		
ホ　車両及び運搬具	20,636			
減価償却累計額	19,604	1,032		
ヘ　工具器具及び備品	105,914			
減価償却累計額	79,563	26,351		
ト　建設仮勘定		563,508		
有形固定資産合計			23,562,756	
⑵　無形固定資産				
イ　電話加入権		2,268		
ロ　その他無形固定資産		190,774		
無形固定資産合計			193,042	
固定資産合計				23,755,798
２　流　動　資　産				
⑴　現金預金			2,782,564	
⑵　未収金		519,021		
貸倒引当金		14,507	504,514	
⑶　貯蔵品			28,059	
⑷　前払金			794	
⑸　その他流動資産			77	
流動資産合計				3,316,008
資産合計				27,071,806

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,424,430		
企業債合計		10,424,430	
固定負債合計			10,424,430
4　流　動　負　債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	939,062		
企業債合計		939,062	
⑵　未払金		176,138	
⑶　引当金			
イ　賞与引当金	10,484		
ロ　法定福利費引当金	2,003		
引当金合計		12,487	
⑷　その他流動負債		4,920	
流動負債合計			1,132,607
5　繰　延　収　益			
長期前受金		11,634,316	
収益化累計額		6,294,093	
繰延収益合計			5,340,223
負債合計			16,897,260

資　本　の　部

6　資　本　金			7,602,632
7　剰　余　金			
⑴　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	18,564		
ロ　国庫補助金	52,302		
ハ　一般会計補助金	2,816		
ニ　工事負担金	75,532		
ホ　その他資本剰余金	161,627		
資本剰余金合計		310,841	
⑵　利益剰余金			
イ　建設改良積立金	250,000		
ロ　資産維持積立金	570,400		
ハ　当年度未処分利益剰余金	1,440,673		
利益剰余金合計		2,261,073	
剰余金合計			2,571,914
資本合計			10,174,546
負債資本合計			27,071,806

令和元年度　豊岡市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年４月１日から令和２年３月31日まで）

（単位　千円）

1　営業収益			
⑴　給水収益	1,590,983		
⑵　受託工事収益	459		
⑶　その他営業収益	55,449	1,646,891	
2　営業費用			
⑴　原水及び浄水費	255,635		
⑵　配水及び給水費	204,466		
⑶　受託工事費	367		
⑷　総係費	185,430		
⑸　減価償却費	1,187,167		
⑹　資産減耗費	25,100		
⑺　その他営業費用	100	1,858,265	
営業損失			211,374
3　営業外収益			
⑴　受取利息及び配当金	2,500		
⑵　他会計補助金	265,207		
⑶　他会計負担金	4,200		
⑷　加入金	19,019		
⑸　長期前受金戻入	283,616		
⑹　雑収益	17,580	592,122	
4　営業外費用			
⑴　支払利息	212,364		
⑵　ダム管理費	15,568		
⑶　雑支出	24,027	251,959	340,163
経常利益			128,789
5　特別利益			
⑴　固定資産売却益	1		
⑵　過年度損益修正益	1		
⑶　その他特別利益	3,488	3,490	
6　特別損失			
⑴　固定資産売却損	1		
⑵　過年度損益修正損	3,704		
⑶　その他特別損失	38	3,743	△ 253
当年度純利益			128,536
前年度繰越利益剰余金			1,171,766
当年度未処分利益剰余金			1,300,302

令和元年度　豊岡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（　令和２年３月31日　）

（ 単位　千円 ）

資　産　の　部

1　固　定　資　産				
⑴　有形固定資産				
イ　土　　地		674,882		
ロ　建　　物	1,995,269			
減価償却累計額	832,725	1,162,544		
ハ　構　築　物	33,412,960			
減価償却累計額	14,511,900	18,901,060		
ニ　機械及び装置	8,925,397			
減価償却累計額	6,359,961	2,565,436		
ホ　車両及び運搬具	20,637			
減価償却累計額	19,409	1,228		
ヘ　工具器具及び備品	92,219			
減価償却累計額	75,806	16,413		
ト　建設仮勘定		563,508		
有形固定資産合計			23,885,071	
⑵　無形固定資産				
イ　電話加入権		2,268		
ロ　その他無形固定資産		196,373		
無形固定資産合計			198,641	
固定資産合計				24,083,712
2　流　動　資　産				
⑴　現金預金			2,794,106	
⑵　未収金		437,802		
貸倒引当金		17,258	420,544	
⑶　貯蔵品			24,406	
⑷　前払金			794	
⑸　その他流動資産			77	
流動資産合計				3,239,927
資産合計				27,323,639

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,715,892		
企業債合計		10,715,892	
固定負債合計			10,715,892
4　流　動　負　債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	893,066		
企業債合計		893,066	
⑵　未払金		185,804	
⑶　引当金			
イ　賞与引当金	10,484		
ロ　法定福利費引当金	2,003		
引当金合計		12,487	
⑷　その他流動負債		4,920	
流動負債合計			1,096,277
5　繰　延　収　益			
長期前受金		11,553,758	
収益化累計額		6,016,434	
繰延収益合計			5,537,324
負債合計			17,349,493

資　本　の　部

6　資　本　金			7,542,603
7　剰　余　金			
⑴　資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	18,564		
ロ　国庫補助金	52,302		
ハ　一般会計補助金	2,816		
ニ　工事負担金	75,532		
ホ　その他資本剰余金	161,627		
資本剰余金合計		310,841	
⑵　利益剰余金			
イ　建設改良積立金	250,000		
ロ　資産維持積立金	570,400		
ハ　当年度未処分利益剰余金	1,300,302		
利益剰余金合計		2,120,702	
剰余金合計			2,431,543
資本合計			9,974,146
負債資本合計			27,323,639

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法（保有するたな卸資産は事業用の材料等であり重要性が乏しいため、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によらないこととしている。）

2　固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

・減価償却の方法　定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	24～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	８～20年
車両及び運搬具	４～６年
工具器具及び備品	４～８年

⑵　無形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
ソフトウェア	５年

3　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

⑵　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑶　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑷　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては2,251,939千円、当年度分貸借対照表においては、2,026,627千円である。

Ⅲ　セグメント情報の開示

豊岡市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ　その他の注記

1　修繕引当金に関する経過措置

平成26年３月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

下　水　道　事　業　会　計　予　算

第　　号議案

令和２年度　豊岡市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和２年度豊岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	排水処理人口	75,692 人
⑵	年間排水処理水量	10,071,000 ㎥
⑶	一日平均排水処理水量	27,592 ㎥
⑷	おもな建設改良事業	
	管渠施設事業費	1,197,235 千円
	処理場施設事業費	1,070,825 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源にあてるため、下水道事業債（特別措置分）16,300千円を借り入れる。

収　　入

第１款	下水道事業収益	5,838,536	千円
第１項	営 業 収 益	1,884,735	千円
第２項	営業外収益	3,953,799	千円
第３項	特 別 利 益	2	千円

支　　出

第１款	下水道事業費用	5,122,509	千円
第１項	営 業 費 用	4,450,217	千円
第２項	営業外費用	666,136	千円
第３項	特 別 損 失	3,156	千円
第４項	予　備　費	3,000	千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,261,201千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100,738千円、当年度分損益勘定留保資金1,861,777千円、減債積立金298,686千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第１款	資本的収入	3,574,858	千円
第１項	企　業　債	2,460,400	千円
第２項	補　助　金	1,112,366	千円
第３項	負　担　金	2,090	千円
第４項	固定資産売却代金	1	千円
第５項	協　力　金	1	千円

支　　出

第１款	資本的支出	5,836,059	千円
第１項	建設改良費	2,268,060	千円
第２項	企業債償還金	3,567,999	千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償 還 の 方 法
建設改良費 下水道事業債（特別措置分） 資本費平準化債	1,093,600千円 108,600千円 1,274,500千円	普通貸借又は証券発行	5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	2,476,700 千円			

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、1,600,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　131,798 千円

（他会計からの補助金）

第９条　営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,481,278千円である。

令和２年２月28日提出

豊岡市長　　中　貝　宗　治

令和２年度

豊岡市下水道事業会計予算

に関する説明書

目　　次

令和２年度豊岡市下水道事業会計予算実施計画…… 230 頁
令和２年度豊岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書…… 238 頁
給与費明細書 …… 239 頁
令和２年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表 …… 243 頁
令和元年度豊岡市下水道事業予定損益計算書 …… 245 頁
令和元年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表 …… 246 頁
注記 …… 248 頁

令和２年度 豊岡市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款　項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
1 下水道事業収益		5,838,536			
1 営業収益		1,884,735			
	05 下水道使用料	1,722,804			
			005 下水道使用料	1,722,804	
	10 他会計負担金	161,929			
			005 雨水処理負担金	145,819	
			010 し尿処理負担金	16,110	
	20 その他営業収益	2			
			010 手数料	1	受益者負担金督促手数料
			015 雑収益	1	雑収入
2 営業外収益		3,953,799			
	05 受取利息及び配当金	150			
			005 預金利息	150	
	10 加入金	9,009			
			005 加入金	9,009	新規加入金
	15 他会計補助金	2,474,562			
			005 一般会計補助金	2,474,562	汚水処理補助金
	23 長期前受金戻入	1,434,390			
			005 国庫(県)補助金長期前受金戻入	1,302,299	
			010 他会計補助金長期前受金戻入	45,461	
			015 受益者負担金(分担金)長期前受金戻入	80,046	
			025 受贈財産評価額長期前受金戻入	935	
			035 その他資本剰余金長期前受金戻入	5,649	
	25 雑収益	907			
			015 手数料	330	排水設備指定工事店及び責任技術者登録手数料
			020 その他雑収益	577	下水道施設占用料等
	30 消費税及び地方消費税還付金	34,781			
			005 消費税及び地方消費税還付金	34,781	消費税及び地方消費税還付
3 特別利益		2			
	05 固定資産売却益	1			
			005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
	10 過年度損益修正益	1			
			005 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正益

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
1 下水道事業費用		5,122,509			
1 営業費用		4,450,217			
	05 管渠費	186,030			
			010 給料	11,927	一般職員　3人
			015 手当等	3,771	扶養手当 180 通勤手当 185 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 240 期末手当 1,833 勤勉手当 1,321
			020 法定福利費	3,283	共済組合負担金
			055 備消耗品費	740	施設管理用備消耗品
			060 燃料費	7	発電機用燃料
			065 光熱水費	287	水道料金
			075 通信運搬費	17,692	電話料金
			080 委託料	41,350	施設維持管理等委託料
			090 賃借料	359	管渠用地等借上料
			105 修繕費	47,231	汚水管渠修繕 38,081 雨水幹線修繕 9,150
			120 保険料	90	樋門管理作業員保険
			125 路面復旧費	2,520	舗装復旧
			130 動力費	54,710	電力料金
			160 材料費	180	施設補修材料
			175 賞与引当金繰入額	1,883	賞与引当金繰入額 1,577 法定福利費引当金繰入額 306
	10 ポンプ場費	21,635			
			010 給料	4,090	一般職員　1人
			015 手当等	1,880	扶養手当 480 通勤手当 68 時間外勤務手当 8 期末手当 690 勤勉手当 454 児童手当 180
			020 法定福利費	1,273	共済組合負担金
			055 備消耗品費	60	施設管理用備消耗品
			060 燃料費	7	発電機用燃料
			065 光熱水費	33	水道料金
			075 通信運搬費	600	電話料金
			080 委託料	8,857	施設維持管理等委託料
			105 修繕費	1,200	ポンプ場修繕
			130 動力費	2,922	電力料金、重油
			160 材料費	30	施設補修材料
			175 賞与引当金繰入額	683	賞与引当金繰入額 572 法定福利費引当金繰入額 111

款	項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
		15 処理場費	822,498			
				010 給料	8,874	一般職員 2人
				015 手当等	3,181	通勤手当 96 時間外勤務手当 123 管理職手当 574 期末手当 1,380 勤勉手当 1,008
				020 法定福利費	2,515	共済組合負担金
				055 備消耗品費	5,317	施設管理用備消耗品
				060 燃料費	218	自動車、発電機等燃料
				065 光熱水費	2,720	水道、ガス料金
				075 通信運搬費	7,265	電話料金
				080 委託料	470,406	運転管理業務 352,510 水質測定業務 10,310 汚泥処理業務 47,892 その他 59,694
				085 手数料	1,122	浄化槽法定検査等手数料
				090 賃借料	100	重機等借上料
				105 修繕費	101,555	処理場施設機器等修繕
				115 負担金	12,580	汚泥処理負担金
				120 保険料	87	自動車保険料
				130 動力費	169,652	電力料金、重油
				155 薬品費	34,741	汚泥処理、水質検査用薬品
				160 材料費	673	施設補修材料
				170 雑費	66	自動車重量税
				175 賞与引当金繰入額	1,426	賞与引当金繰入額 1,194 法定福利費引当金繰入額 232
		25 総係費	123,887			
				005 報酬	134	委員報酬 134
				010 給料	21,448	一般職員 5人 19,836 会計年度任用職員 1人 1,612
				015 手当等	9,119	扶養手当 600 通勤手当 629 時間外勤務手当 1,035 管理職手当 938 期末手当 3,415 勤勉手当 2,262 児童手当 240
				020 法定福利費	6,512	共済組合負担金等
				025 厚生福利費	10,567	兵庫県退職手当組合負担金 10,432 職員互助会負担金 135
				045 旅費	316	普通旅費
				050 被服費	45	貸与被服
				055 備消耗品費	990	事務用備消耗品
				060 燃料費	441	自動車燃料
				065 光熱水費	446	電気料金

款	項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
				070 印刷製本費	93	帳票等印刷
				075 通信運搬費	120	電話、郵便料金
				080 委託料	11,715	下水道台帳整備 10,000 事務機器保守料等 1,715
				085 手数料	6	口座振替等手数料
				090 賃借料	1,161	自動車賃借料 1,041 その他 120
				100 研修費	385	職員研修費
				105 修繕費	266	施設機器、自動車修繕
				110 食糧費	4	審議会賄
				115 負担金	51,104	日本下水道協会等会費 799 使用料徴収事務 50,305
				120 保険料	1,333	自動車保険料 172 建物共済掛金 685 下水道賠償責任保険料 476
				135 補償費	500	損害補償金
				150 広告宣伝費	30	下水道キャンペーン費用
				170 雑費	7	自動車重量税
				175 賞与引当金繰入額	3,379	賞与引当金繰入額 2,839 法定福利費引当金繰入額 540
				195 貸倒引当金繰入額	3,766	貸倒引当金繰入額
		30 減価償却費	3,199,568			
				175 有形固定資産減価償却費	3,199,361	建物 167,643 建物附属設備 8,903 構築物 2,022,175 機械及び装置 1,000,387 工具器具及び備品 253
				180 無形固定資産減価償却費	207	電算ソフトウェア
		35 資産減耗費	96,598			
				185 固定資産除却費	96,598	固定資産除却損
		40 その他営業費用	1			
				200 雑支出	1	雑支出
	2 営業外費用		666,136			
		05 支払利息	666,133			
				205 企業債利息	666,053	企業債利子
				215 一時借入金利息	80	一時借入金利子
		15 雑支出	2			
				240 不用品売却原価	1	
				245 その他雑支出	1	
		20 消費税及び地方消費税	1			
				250 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付

款　　項	目	予 定 額	各　　目　　説　　明		
			節	金　額	付　　記
3 特別損失		3,156			
	05 固定資産売却損	1			
			255 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失
	15 過年度損益修正損	3,000			
			265 過年度損益修正損	3,000	過年度使用料還付等
	20 その他特別損失	155			
			273 貸倒に係る消費税	155	
4 予備費		3,000			
	05 予備費	3,000			

資本的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款　　項	目	予 定 額	各　目　説　明		
			節	金　額	付　　記
1 資本的収入		3,574,858			
1 企業債		2,460,400			
	05 企業債	2,460,400			
			005 企業債	2,460,400	下水道事業債 1,093,600 特別措置分 92,300 資本費平準化債 1,274,500
2 補助金		1,112,366			
	05 国庫補助金	1,105,650			
			005 国庫補助金	1,105,650	
	10 他会計補助金	6,716			
			005 一般会計補助金	6,716	
3 負担金		2,090			
	05 受益者負担金（分担金）	2,090			
			005 受益者負担金（分担金）	2,090	
4 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1			
			005 固定資産売却代金	1	
5 協力金		1			
	05 協力金	1			
			005 協力金	1	

支　出　　（単位　千円）

款　項	目	予定額	各目説明 節	金額	付記
1 資本的支出		5,836,059			
1 建設改良費		2,268,060			
	05 管渠施設事業費	1,197,235			
			005 報酬		
			010 給料	12,946	一般職員　３人　11,072 会計年度任用職員　１人　1,874
			015 手当等	6,091	扶養手当　480 通勤手当　227 時間外勤務手当　1,000 管理職手当　574 期末手当　2,033 勤勉手当　1,237 児童手当　540
			020 法定福利費	3,594	共済組合負担金等
			045 旅費	185	普通旅費
			050 被服費	27	貸与被服
			055 備消耗品費	350	事業用備消耗品
			060 燃料費	316	自動車燃料
			065 光熱水費	280	電気料金
			075 通信運搬費	126	電話、郵便料金
			080 委託料	109,215	統廃合基本詳細設計業務等
			090 賃借料	1,029	機器等賃借料
			105 修繕費	210	機器等修繕
			140 工事請負費	1,060,921	汚水管渠整備工事　93,400 管渠施設長寿命化工事　253,000 処理場施設統廃合工事　496,000 内水処理等その他工事　218,521
			175 賞与引当金繰入額	1,945	賞与引当金繰入額　1,635 法定福利費引当金繰入額　310
	15 処理場施設事業費	1,070,825			
			010 給料	11,506	一般職員　３人
			015 手当等	4,974	扶養手当　636 通勤手当　118 時間外勤務手当　920 期末手当　1,864 勤勉手当　1,296 児童手当　140
			020 法定福利費	3,480	共済組合負担金
			045 旅費	345	普通旅費
			050 被服費	37	貸与被服
			055 備消耗品費	350	事業用備消耗品
			060 燃料費	238	自動車燃料
			065 光熱水費	140	電気料金
			075 通信運搬費	252	電話、郵便料金
			080 委託料	128,544	長寿命化対策業務

款　　項	目	予 定 額	各　　目　　説　　明		
			節	金　額	付　　記
			090 賃借料	1,152	機器賃借料等
			105 修繕費	423	機器、自動車修繕
			140 工事請負費	917,500	処理施設長寿命化工事
			175 賞与引当金繰入金	1,884	賞与引当金繰入額　1,580 法定福利費引当金繰入額　304
2 企業債償還金		3,567,999			
	05 企業債償還金	3,567,999			
			275 企業債償還金	3,567,999	

令和２年度　豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和２年４月１日から令和３年３月31日まで）

（単位　千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	615,291
減価償却費	3,199,568
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,624
長期前受金戻入額	△ 1,434,390
受取利息及び受取配当金	△ 150
支払利息	666,133
固定資産除却損	96,598
未収金の増減額（△は増加）	△ 24,524
未払金の増減額（△は減少）	55,505
小計	3,175,655
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△ 666,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,509,672
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,092,153
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	1,105,650
他会計補助金による収入	6,716
負担金による収入	2,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 977,695
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,476,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,567,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,091,299
資金増加額	440,678
資金期首残高	2,515,353
資金期末残高	2,956,031

給　与　費　明　細　書

1　総括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	10	（ 12）	134	46,339	24,133	70,606	14,772	85,378
	資本勘定支弁職員		（ 7）		24,452	14,280	38,732	7,688	46,420
	合計	10	（ 19）	134	70,791	38,413	109,338	22,460	131,798
前年度	損益勘定支弁職員	10	（ 11）	89	44,011	24,051	68,151	14,749	82,900
	資本勘定支弁職員	1	（ 6）	1,997	23,070	15,099	40,166	8,070	48,236
	合計	11	（ 17）	2,086	67,081	39,150	108,317	22,819	131,136
比較	損益勘定支弁職員	0	（ 1）	45	2,328	82	2,455	23	2,478
	資本勘定支弁職員	△ 1	（ 1）	△ 1,997	1,382	△ 819	△ 1,434	△ 382	△ 1,816
	合計	△ 1	（ 2）	△ 1,952	3,710	△ 737	1,021	△ 359	662

（　　）内は、再任用短時間勤務職員

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	2,376		1,323		12	3,326
前年度	2,694	1,296	1,417		12	3,475
比較	△ 318	△ 1,296	△ 94		0	△ 149
区分	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	
本年度		2,086	16,824	11,366	1,100	
前年度		1,148	16,701	11,037	1,370	
比較		938	123	329	△ 270	

(1)　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	10	（ 11）	134	44,727	23,759	68,620	14,431	83,051
	資本勘定支弁職員		（ 6）		22,578	13,822	36,400	7,329	43,729
	合計	10	（ 17）	134	67,305	37,581	105,020	21,760	126,780
前年度	損益勘定支弁職員	10	（ 11）	89	44,011	24,051	68,151	14,749	82,900
	資本勘定支弁職員	1	（ 6）	1,997	23,070	15,099	40,166	8,070	48,236
	合計	11	（ 17）	2,086	67,081	39,150	108,317	22,819	131,136
比較	損益勘定支弁職員	0	（ 0）	45	716	△ 292	469	△ 318	151
	資本勘定支弁職員	△ 1	（ 0）	△ 1,997	△ 492	△ 1,277	△ 3,766	△ 741	△ 4,507
	合計	△ 1	（ 0）	△ 1,952	224	△ 1,569	△ 3,297	△ 1,059	△ 4,356

（　　）内は、再任用短時間勤務職員

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度	2,376		1,248		12	3,326
前年度	2,694	1,296	1,417		12	3,475
比較	△ 318	△ 1,296	△ 169		0	△ 149
区分	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	
本年度		2,086	16,067	11,366	1,100	
前年度		1,148	16,701	11,037	1,370	
比較		938	△ 634	329	△ 270	

⑵　会計年度任用職員

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		1		1,612	374	1,986	341	2,327
	資本勘定支弁職員		1		1,874	458	2,332	359	2,691
	合計		2		3,486	832	4,318	700	5,018
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合計								
比較	損益勘定支弁職員		1		1,612	374	1,986	341	2,327
	資本勘定支弁職員		1		1,874	458	2,332	359	2,691
	合計		2		3,486	832	4,318	700	5,018

手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	単身赴任手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）
本年度			75			
前年度						
比較			75			
区分	夜間勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	児童手当（千円）	
本年度			757			
前年度						
比較			757			

2　給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	3,710	給与改定に伴う増減分	66	65,612 千円× 0.10 % ＝ 66 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率 0.10 %
		昇給に伴う増加分	550	3,817 円×12ヶ月×12人 ＝ 550 千円	平均昇給率 0.84 %
		その他の増減分	3,094	職員の変動によるもの 3,094 千円	職員数の異動状況 （現に在籍する職員数） 本年度 19 人 前年度 17 人 増減 2 人
手当	△ 737	制度改正に伴う増減分	274	勤勉手当の増額分 274 千円	勤勉手当（年間） 0.05月分増
		その他の増減分	△ 1,011	扶養手当 △ 318 千円 住居手当 △ 1,296 千円 通勤手当 △ 94 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 149 千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 938 千円 期末手当 123 千円 勤勉手当 55 千円 児童手当 △ 270 千円	

3　給料及び手当の状況

⑴　職員１人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	区分		行政職	技能労務職
令和２年１月１日現在	平均給料月額（円）	327,500	330,833	平成31年１月１日現在	平均給料月額（円）	328,864	328,567
	平均給与月額（円）	385,690	346,683		平均給与月額（円）	370,523	338,700
	平均年齢（歳）	46.03	55.44		平均年齢（歳）	45.80	54.44

⑵　初任給

区分	行政職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,900	152,700	154,900	152,700
大学卒	188,700		188,700	

⑶　級別職員数

区分	級	行政職		技能労務職（級区分なし）		区分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和２年１月１日現在	１級	1	7.1	3	100.0	平成31年１月１日現在	１級			3	100.0
	２級						２級	1	7.1		
	３級	8	57.2				３級	6	42.9		
	４級	2	14.3				４級	5	35.7		
	５級	3	21.4				５級	2	14.3		
	６級						６級				
	７級						７級				
	計	14	100.0	3	100.0		計	14	100.0	3	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

⑷　昇給

区分			合計	代表的な職種		区分			合計	代表的な職種	
				行政職	技能労務職					行政職	技能労務職
本年度	職員数（A）（人）		17	14	3	前年度	職員数（A）（人）		17	14	3
	昇給に係る職員数（B）（人）		12	10	2		昇給に係る職員数（B）（人）		15	12	3
	号給数別内訳(人)	１号給					号給数別内訳(人)	１号給			
		２号給						２号給			
		３号給						３号給			
		４号給	12	10	2			４号給	14	11	3
		６号給						６号給			
		８号給						８号給	1	1	
	比率（B）/（A）（%）		70.6	71.4	66.7		比率（B）/（A）（%）		88.2	85.7	100.0

⑸　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	行　政　職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.03	0.00	0.15
支給対象職員の比率　（%）	17.65	0.00	100.00
代表的な特殊勤務手当	下水道業務手当		

⑹　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）	（月分）		
本年度	（　）2.250	（　）2.250	（　）4.50	有	
前年度	（　）2.225	（　）2.225	（　）4.45	有	
一般会計の制度	（　）2.250	（　）2.250	（　）4.50	有	

⑺　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～45%加算）	
一般会計の制度（支給率）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置（2%～45%加算）	

⑻　その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	制度なし（一般会計においても制度なし）	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和２年度　豊岡市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（　令和３年３月31日　）

（ 単位　千円 ）

資 産 の 部

1　固定資産				
⑴　有形固定資産				
イ　土地		2,929,338		
ロ　立木		41,477		
ハ　建物	8,382,976			
減価償却累計額	2,918,849	5,464,127		
ニ　建物附属設備	1,143,888			
減価償却累計額	1,094,233	49,655		
ホ　構築物	104,268,412			
減価償却累計額	38,412,040	65,856,372		
ヘ　機械及び装置	28,234,216			
減価償却累計額	19,203,255	9,030,961		
ト　車両及び運搬具	9,385			
減価償却累計額	8,920	465		
チ　工具器具及び備品	63,074			
減価償却累計額	56,853	6,221		
リ　建設仮勘定		2,671,731		
有形固定資産合計			86,050,347	
⑵　無形固定資産				
イ　電話加入権		3,300		
ロ　その他無形固定資産		5,306		
無形固定資産合計			8,606	
固定資産合計				86,058,953
2　流動資産				
⑴　現金預金			2,956,031	
⑵　未収金		431,836		
貸倒引当金		16,460	415,376	
⑶　その他流動資産			78	
流動資産合計				3,371,485
資産合計				89,430,438

	負 債 の 部		
3　固定負債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,390,351		
企業債合計		40,390,351	
⑵　引当金			
イ　修繕引当金	39,500		
引当金合計		39,500	
固定負債合計			40,429,851
4　流動負債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,654,942		
企業債合計		3,654,942	
⑵　未払金		1,619,953	
⑶　預り金		3,030	
⑷　引当金			
イ　賞与引当金	9,397		
ロ　法定福利費引当金	1,803		
引当金合計		11,200	
流動負債合計			5,289,125
5　繰延収益			
長期前受金		60,444,030	
収益化累計額		27,110,992	
繰延収益合計			33,333,038
負債合計			79,052,014
	資 本 の 部		
6　資本金			8,054,094
7　剰余金			
⑴　資本剰余金			
イ　国庫（県）補助金	803,924		
ロ　他会計補助金	36,059		
ハ　受益者負担金（分担金）	77,821		
資本剰余金合計		917,804	
⑵　利益剰余金			
イ　減債積立金	791,235		
ロ　当年度未処分利益剰余金	615,291		
利益剰余金合計		1,406,526	
剰余金合計			2,324,330
資本合計			10,378,424
負債資本合計			89,430,438

令和元年度　豊岡市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで）

（ 単位　千円 ）

1　営業収益			
⑴　下水道使用料	1,557,511		
⑵　他会計負担金	164,142		
⑶　その他営業収益	2	1,721,655	
2　営業費用			
⑴　管渠費	167,644		
⑵　ポンプ場費	25,624		
⑶　処理場費	771,782		
⑷　総係費	122,725		
⑸　減価償却費	3,231,382		
⑹　資産減耗費	35,256		
⑺　その他営業費用	1	4,354,414	
営業損失			2,632,759
3　営業外収益			
⑴　受取利息及び配当金	100		
⑵　加入金	9,012		
⑶　他会計補助金	2,505,873		
⑷　長期前受金戻入	1,422,538		
⑸　雑収益	2,932	3,940,455	
4　営業外費用			
⑴　支払利息	723,215		
⑵　雑支出	3,171	726,386	3,214,069
経常利益			581,310
5　特別利益			
⑴　固定資産売却益	1		
⑵　過年度損益修正益	1	2	
6　特別損失			
⑴　固定資産売却損	1		
⑵　過年度損益修正損	19,520		
⑶　その他特別損失	94	19,615	△ 19,613
当年度純利益			561,697
前年度繰越利益剰余金			582,622
当年度未処分利益剰余金			1,144,319

令和元年度　豊岡市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（　令和２年３月31日　）

（ 単位　千円 ）

資 産 の 部

1　固定資産				
⑴　有形固定資産				
イ　土地		2,929,338		
ロ　立木		41,477		
ハ　建物	8,382,976			
減価償却累計額	2,751,206	5,631,770		
ニ　建物附属設備	1,143,888			
減価償却累計額	1,085,330	58,558		
ホ　構築物	103,634,518			
減価償却累計額	36,389,865	67,244,653		
ヘ　機械及び装置	27,674,668			
減価償却累計額	18,978,889	8,695,779		
ト　車両及び運搬具	9,387			
減価償却累計額	8,920	467		
チ　工具器具及び備品	63,074			
減価償却累計額	56,600	6,474		
リ　建設仮勘定		2,671,731		
有形固定資産合計			87,280,247	
⑵　無形固定資産				
イ　電話加入権		3,300		
ロ　その他無形固定資産		5,513		
無形固定資産合計			8,813	
固定資産合計				87,289,060
2　流動資産				
⑴　現金預金			2,515,353	
⑵　未収金		407,521		
貸倒引当金		14,836	392,685	
⑶　その他流動資産			78	
流動資産合計				2,908,116
資産合計				90,197,176

	負 債 の 部		
3　固定負債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	41,568,593		
企業債合計		41,568,593	
⑵　引当金			
イ　修繕引当金	39,500		
引当金合計		39,500	
固定負債合計			41,608,093
4　流動負債			
⑴　企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,567,999		
企業債合計		3,567,999	
⑵　未払金		1,509,851	
⑶　預り金		3,030	
⑷　引当金			
イ　賞与引当金	9,397		
ロ　法定福利費引当金	1,803		
引当金合計		11,200	
流動負債合計			5,092,080
5　繰延収益			
長期前受金		59,860,422	
収益化累計額		26,125,986	
繰延収益合計			33,734,436
負債合計			80,434,609
	資 本 の 部		
6　資本金			7,701,010
7　剰余金			
⑴　資本剰余金			
イ　国庫（県）補助金	803,924		
ロ　他会計補助金	35,493		
ハ　受益者負担金（分担金）	77,821		
資本剰余金合計		917,238	
⑵　利益剰余金			
イ　当年度未処分利益剰余金	1,144,319		
利益剰余金合計		1,144,319	
剰余金合計			2,061,557
資本合計			9,762,567
負債資本合計			90,197,176

注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

2　固定資産の減価償却方法

⑴　有形固定資産

・減価償却の方法　定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	13～50 年
建物附属設備	15 年
構築物	30～50 年
機械及び装置	８～20 年
車両及び運搬具	４～５年
工具器具及び備品	３～15 年

⑵　無形固定資産

・減価償却の方法　定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア	５年

3　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、下水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

⑵　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑶　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑷　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、

回収不能見込額を計上している。

4　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)の内、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては29,018,082千円、当年度分貸借対照表においては28,112,600千円である。

Ⅲ．セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

豊岡市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集落排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業等７つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	業務内容
公共下水道事業	豊岡、城崎、日高中央　３処理区の生活排水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	港、竹野、清滝、三方、出石、但東北、但東西　７処理区の生活排水処理業務
農業集落排水事業	畑上、田鶴野、三江東部、神美南部、五荘大浜、結、飯谷、来日、戸島、上山・二見、椒、桑野本、三原、八代、寺坂、上野・桐野、高橋、畑、平田、河本　20地区の生活排水処理業務
漁業集落排水事業	宇日、田久日、須井　３地区の生活排水処理業務
小規模集落排水処理事業	三原、下村、二連原、二ツ家　４地区の生活排水処理業務
個別排水処理事業	八坂、奥山、唐川、太田、奥赤、赤花、水石、奥矢根、虫生、畑、河本、西谷、後、小坂、出合市場、矢根、奥藤、薬王寺、中藤、佐田、中山、小谷　22地区の個別排水処理業務
コミュニティ・プラント事業	神美北部、日野辺　２地区の生活排水処理業務

2　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和２年４月１日～令和３年３月31日）　（単位：千円）

項目		公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	小規模集落排水処理	個別排水処理	コミュニティ・プラント	合計
営業収益		1,191,479	415,098	95,165	4,301	1,613	2,867	16,129	1,726,652
営業費用		2,200,427	1,201,133	798,841	41,678	24,170	14,237	77,076	4,357,562
営業損益		△ 1,008,948	△ 786,035	△ 703,676	△ 37,377	△ 22,557	△ 11,370	△ 60,947	△ 2,630,910
経常損益		363,476	254,060	454	9	9	73	91	618,172
セグメント資産		45,113,059	25,393,324	16,138,790	596,674	366,871	109,991	1,711,729	89,430,438
セグメント負債		41,688,022	22,905,805	13,033,862	461,935	246,345	99,240	616,805	79,052,014
その他の項目									
	他会計繰入金	1,206,422	860,164	515,218	16,561	19,927	7,481	1,324	2,627,097
	減価償却費	1,636,318	893,374	563,422	21,757	13,149	7,206	64,342	3,199,568
	特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
	特別損失	1,367	880	454	9	9	73	91	2,883
	固定資産増加額	1,607,378	345,047	60,909	52,727	0	0	0	2,066,061

Ⅳ．その他の注記

1　修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。